



事業報告書

令和 3(2021)年度



学校法人医療創生大学

目次

I 法人の概要	2
1. 法人の沿革	2
2. 設置する学校・学部・学科等（令和3年4月1日現在）	3
医療創生大学の教育理念・目的	4
医療創生大学方針	4
教育方針	6
3. 学部・学科等の入学定員及び在籍学生数の状況（令和3年5月1日現在）	8
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	9
5. 卒業認定基準及び取得可能な学位	9
6. 組織	11
7. 役員・評議員の概要（令和3年5月1日現在）	13
8. 教職員数（令和3年5月1日現在）	14
9. 学費（令和2年度納入金）	18
II 事業の概要	21
1. 基本方針	21
（1）中期事業計画（平成29（2017）年度～令和3（2021）年度）	21
（2）中期事業計画（経営改善計画）ロードマップ	24
（3）令和3（2021）年度事業報告	34
III 財務の概要	50
（1）令和3年度決算について	50
（2）財務比率	53
（3）学校法人の会計について（学校法人会計の特徴と企業会計との違い）	56

I 法人の概要

1. 法人の沿革

- 昭和 62 年 いわき明星大学開学 理工学部・人文学部開設
- 平成 4 年 大学院 理工学研究科・人文学研究科開設
- 平成 13 年 理工学部を改組
- 平成 17 年 科学技術学部開設（理工学部を改組）・人文学部を改組
- 平成 19 年 薬学部開設
- 平成 22 年 科学技術学部を改組
- 平成 27 年 教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学 設立（学校法人 明星学苑より分離）
- 平成 28 年 いわき明星大学の運営を学校法人 いわき明星大学へ移管
- 平成 29 年 看護学部開設
いわき明星大学創立 30 周年
- 平成 31 年 大学の名称を“医療創生大学”へ変更
学校法人葵会学園と合併し、学校法人名称を“学校法人医療創生大学”へ変更
健康医療科学部作業療法学科・理学療法学科開設
留学生別科開設
人文学部現代社会学科を廃止
- 令和 2 年 心理学部開設（教養学部を改組）
生命理工学研究科開設（理工学研究科を改組）
人文学部表現文化学科を廃止
人文学研究科日本文学専攻（日本文学専攻（修士・博士）、英語英米文学専攻、社会学専攻）を廃止
科学技術学部科学技術学科を廃止
- 令和 3 年 国際看護学部開設（柏キャンパス）
理工学研究科物質理学専攻を廃止

2. 設置する学校・学部・学科等 (令和3年4月1日現在)

(1) 医療創生大学

所在地：福島県いわき市中央台飯野 5-5-1

学 長：新谷 幸義

【学部】

学 部	学 科
教 養 学 部 (令和元年度より募集停止)	地域教養学科
薬 学 部	薬 学 科
看 護 学 部	看 護 学 科
健康医療科学部	作業療法学科
	理学療法学科
心 理 学 部	臨床心理学科
人 文 学 部 (平成26年度より募集停止)	心 理 学 科
国 際 看 護 学 部	看 護 学 科

【大学院】

研 究 科	課 程	専 攻
理工学研究科	修士課程	物質理学専攻 (令和2年4月募集停止)
		物理工学専攻 (令和2年4月募集停止)
	博士課程	物質理工学専攻 (令和2年4月募集停止)
生命理工学研究科	修士課程	生命理工学専攻
	博士後期課程	生命理工学専攻
人文学研究科	修士課程	臨床心理学専攻

医療創生大学の教育理念・目的

「科学的根拠に基づいた術を備えた慈愛のある医療人の創生」

医療創生大学方針

【求める教員像及び教員組織の編成に関する方針】

本学は、教育目標及び教育方針（3つのポリシー）を実現するため、次のとおり求める教員像及び教員組織の編成に関する方針を定める。

求める教員像

1. 本学の教育方針を理解し、それを実現するための教育力を有する人材
2. 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる人材
3. 学生支援に対し積極的に取り組み、学生の人間的成長を促すことができる人材
4. 研究成果を地域社会に還元し、社会の発展に寄与する能力を有する人材

教員組織の編成方針

1. 大学設置基準及び大学院設置基準に基づいて、必要な教員を配置する。
2. 組織的な教育研究を行うため、教員間の連携体制を確保し、役割分担を適切に行う。
3. 教員の募集、任免及び昇格は、学内規則に基づき、公正かつ適切に行う。
4. 教員の年齢及び性別の適正な構成に配慮する。

求める職員像

本学は、教育目標及び教育方針（3つのポリシー）を実現するため、次のとおり求める職員像を定める。

1. 本学の教育方針を理解し、それを実現するための教育支援力を有する人材
2. 教育の質の向上に努め、積極的に教育支援に関わることができる人材
3. 学生支援に対し積極的に取り組み、学生の人間的成長を促すことができる人材
4. 社会の発展に寄与する意欲を有する人材

【人材育成の目標・方針】

本学の教育研究活動及び教育研究等支援における資質向上・能力開発のために、以下のとおり人材育成の目標・方針を定める。

（教員）

「求める教員像」を達成するために、以下の研修等を通じて能力を高める。

1. 教育の質の向上に関する研修
2. 学生支援力の向上に関する研修
3. 研究に関する研修
4. 大学の管理運営に関する研修

（職員）

「求める職員像」を達成するために人事異動、研修等を通じて能力を高める。なお、共通に必要な能力やスキルの付与が必要な研修は集合研修とし、個別に獲得が必要な知識・スキルについては自ら学ぶことを基本とする。

（人事異動方針）

1. 一人ひとりの個性や適性、事務組織の将来性を踏まえて人事異動を行う。

（研修方針）

1. 教育支援力の向上に関する研修
2. 学生支援力の向上に関する研修
3. 大学の管理運営に関する研修

【学生支援に関する方針】

本学は、学生が学生生活を通して豊かな人間性を涵養し、自らの資質及び能力を十分に醸成するため、次のとおり学生支援に関する方針を定める。

修学支援

1. 学生が修学を円滑に進めていくことができるよう、教職協働による相談、指導に取り組む。
2. 留年者、休学者及び退学者の状況把握と分析を行い、多様な学生が充実した学生生活を送ることができるよう、各部局が連携して適切な対応を行う。

生活支援

1. 学生が目的意識と自覚を持ち、スポーツ、文化、ボランティア等の自主的な活動を積極的に行うことができるよう支援する。
2. 学生の健全な心身を維持増進するため、学生が快適、安全、安心な生活を送ることができるよう支援する。
3. 学生が経済的に安定した学生生活を送ることができるよう支援する。

就職支援

1. 学生の多様な進路に対応し、卒業後も見通した柔軟で的確なキャリアサポートに努める。

障がい学生支援

1. 障がいのある学生に対し、各部局が連携し、主体的自律的な学修ができるよう支援する。

【教育研究環境整備に関する方針】

本学は、学生の学修及び教員の教育・研究が十分に行えるよう、環境を適切に維持管理するため、次のとおり教育研究環境整備に関する方針を定める。

1. 学生の学修活動を支援するために必要な施設、設備及び環境を整備する。
2. 安心、安全な学生生活を送ることができるよう、施設、設備の計画的な整備、維持管理を行う。
3. 学生の学修及び教員の教育研究活動のため、図書館及び情報ネットワークなどの学術情報サービスを整備・運営する。
4. 教育・研究の支援のため、ICT等を活用した教育研究システム等を管理運用する。

【社会連携・社会貢献に関する方針】

本学は、社会に対し、本学がもつ人的・物的及び知的資源を還元するため、次のとおり社会連携・社会貢献に関する方針を定める。

1. 研究成果の社会への還元のため、公開講座などの生涯学習の場を広く提供する。
2. 研究成果及び知的財産を社会に広く還元するため、産官学間の組織的連携を強化する。

3. 東日本大震災以降の被災地支援活動等を中心とした社会への貢献を継続的に行う。

【管理運営に関する方針】

本学は、本学の機能を円滑かつ十分に発揮するため、次のとおり管理運営に関する方針を定める。

1. 教育研究の充実及び推進のため法令を遵守し、透明性、機能性を有した手続きのもと管理運営を行う。
2. 学長のリーダーシップのもと、意思決定プロセスを継続的に見直し、教学ガバナンス改革を推進する。
3. 社会への説明責任を果たすため、情報を積極的に公開する。
4. 教職員の意欲・資質の向上を図るため、適正な方策を実施する。
5. 教育研究を支える財務的基盤を安定させるために、中期事業計画の策定と見直しを適切に行い、効率的・効果的な予算編成及び執行を促進する。

【内部質保証に関する方針】

本学は、教育目標の実現に向けて組織的かつ定期的な自己点検・評価を行い、恒常的に大学改革、教育改善を推進する。機能的な自己点検・評価の実践のため、次のとおり内部質保証に関する方針を定める。

1. アセスメントポリシーに基づいて客観的で合理的なデータを収集し、学内の教育研究情報の適切な把握と分析を行い、成果を可視化することで恒常的な点検・評価活動を行う。
2. 自己点検・評価結果を積極的に公表して透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たす。
3. 第三者評価機関による認証評価を受けることにより、自己点検・評価の妥当性と客観性を担保する。
4. 内部質保証の実践が教職員の自律的、継続的な活動となるような施策を積極的に展開する。

教育方針

【ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

医療創生大学（以下本学）は、教育理念に基づいて、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。

1. 幅広い教養と専門分野についての十分な知識を身につけ、それらを活用して保健医療人としての基本的な問題を解決することができる。
2. 多様な考えやニーズを理解し、他者と円滑なコミュニケーションをとることができる。
3. 広い視野と判断力を身につけ、困難な課題や予測不能な事態にも適切に対処することができる。
4. 社会に貢献できる保健医療人としてふさわしい関心・意欲・態度を示すことができる。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学では、教育理念を達成するために、以下のような方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

1. 大学での学修の意義を理解し、大学生としての学修に必要な基礎的能力や生活習慣を身につけることができるよう、初年次教育科目を配置します。
2. 幅広く多様な基礎的知識と基本的な学修能力を獲得するための全学共通カリキュラムとして、基礎科目、教養科目、健康・スポーツ科目の3つの科目群を設置します。
3. 各学部学科に専門教育科目を設置し、専門的な知識・技術や方法論を段階的・体系的に教授します。
4. 社会との連携のもと、課題解決型の授業を展開して、知識・技術の活用能力、コミュニケーション能力、課題探求力、判断力など、社会生活で必須となる能力を総合的に養います。
5. キャリア教育を行い、社会人としてのキャリアを積むために必要な知識と考え方を身につけるとともに、働くことを通して社会に貢献する意欲を育みます。

6. 身につけた知識や技術を統合し集大成するために、発展的学修科目として卒業研究等の科目を配置し、丁寧な個別指導を行います。

【アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）】

本学は、教育理念を理解するとともに、学ぶ意欲に溢れ、大学での専門教育を受けるうえでの基礎的な能力を身につけている人の入学を希望します。

(2) 千葉・柏リハビリテーション学院

所在地：千葉県柏市大井 2673 番地の 1

学院長：新谷 正子

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	理学療法学科
	作業療法学科

(3) 岡山・建部医療福祉専門学校

所在地：岡山県岡山市北区建部町福渡 408 番 20

学校長：小河 育恵

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

(4) 葵会仙台看護専門学校

所在地：宮城県仙台市若林区伊在 2 丁目 14 番地 5

学校長：新谷 幸義

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

(5) 葵会柏看護専門学校

所在地：千葉県柏市小青田 1 丁目 3-4

学校長：佐藤 元

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

3. 学部・学科等の入学定員及び在籍学生数の状況 (令和3年5月1日現在)

【学部】 (人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者
教養学部	地域教養学科	—	120	85
薬学部	薬学科	90	540	380
看護学部	看護学科	80	320	324
健康医療科学部	作業療法学科	40	120	79
	理学療法学科	60	180	201
心理学部	臨床心理学科	60	120	70
国際看護学部	看護学科	80	80	88
人文学部 (平成26年度より募集停止)	心理学科	—	—	1
学部計		330	1,480	1,228

【大学院】 (人)

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	在籍者
理工学研究科	修士課程	物質理学専攻	—	—	0
		物理工学専攻	—	—	1
	博士課程	物質理工学専攻	—	2	3
生命理工学研究科	修士課程	生命理工学専攻	5	10	5
	博士後期課程	生命理工学専攻	2	4	4
人文学研究科	修士課程	臨床心理学専攻	10	20	3
大学院計			17	36	16

【千葉・柏リハビリテーション学院】 (人)

課程	学科	入学定員	収容定員	在籍者
医療専門課程	理学療法学科	80	240	231
	作業療法学科	40	120	120

【岡山・建部医療福祉専門学校】 (人)

課程	学科	入学定員	収容定員	在籍者
医療専門課程	看護学科	80	240	164

【英会仙台看護専門学校】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	120	320	363

【英会柏看護専門学校】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	—	160	158

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照（シラバス）

<https://www.isu.ac.jp/syllabus/>

本学公式サイト参照（カリキュラム）

教養学部

<http://www.isu.ac.jp/media/files/liberalarts/curriculum.pdf>

薬学部

<https://www.isu.ac.jp/department/pharm/curriculum.html>

看護学部

<https://www.isu.ac.jp/department/nursing/model.html>

健康医療科学部

<https://www.isu.ac.jp/department/hs/curriculum.html>

心理学部

https://www.isu.ac.jp/media/files/department/psychology/2020curriculum_tree_psy.pdf

国際看護学部

<http://kn.isu.ac.jp/curriculum/index.html>

5. 卒業認定基準及び取得可能な学位**【学 部】（卒業要件）**

本学を卒業するためには、教養学部・看護学部・健康医療科学部・心理学部・科学技術学部・人文学部は4年以上以上、薬学部は6年以上在学し、本学の教育課程に従って授業科目を系統的に履修し、所定科目について教養学部・看護学部・健康医療科学部・心理学部・科学技術学部・人文学部は124単位以上、薬学部は186単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

◀取得可能な学位▶

学 部	学 科	学 位
教養学部	地域教養学科	学士（教養）
薬学部	薬学科	学士（薬学）
看護学部	看護学科	学士（看護学）
健康医療科学部	作業療法学科	学士（作業療法学）
	理学療法学科	学士（理学療法学）
心理学部	臨床心理学科	学士（心理学）
国際看護学部	看護学科	学士（看護学）
人文学部 （平成 26 年度より募集停止）	心理学科	学士（心理学）

【大学院】（修了要件）

◎修士課程

2年以上在学し、専攻の定める所要授業科目について30単位以上修得し、更に学位論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

◎博士課程

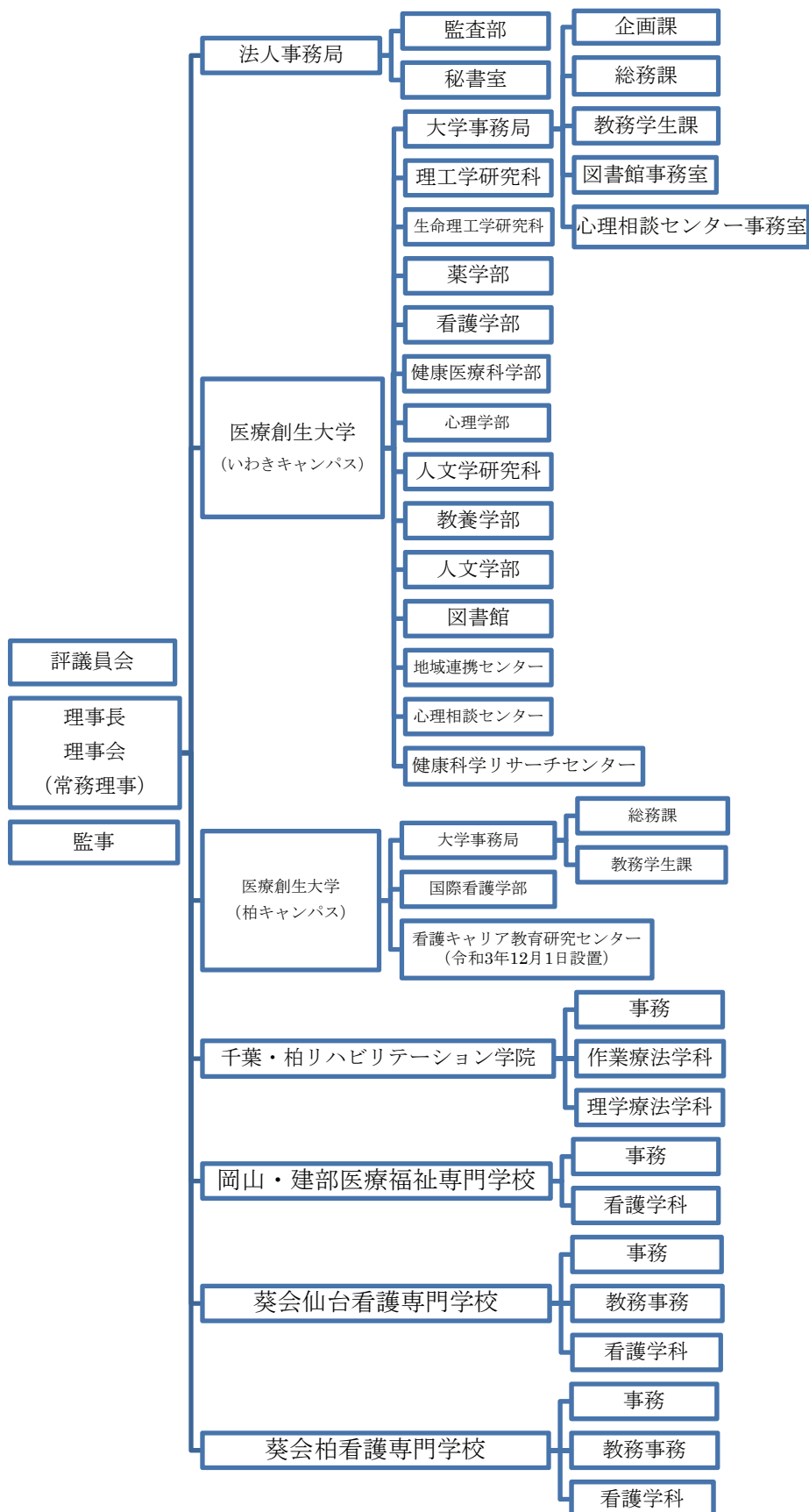
3年以上在学し、専攻の定める所要授業科目について、物質理工学専攻では16単位以上、日本文学専攻では14単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

◀取得可能な学位▶

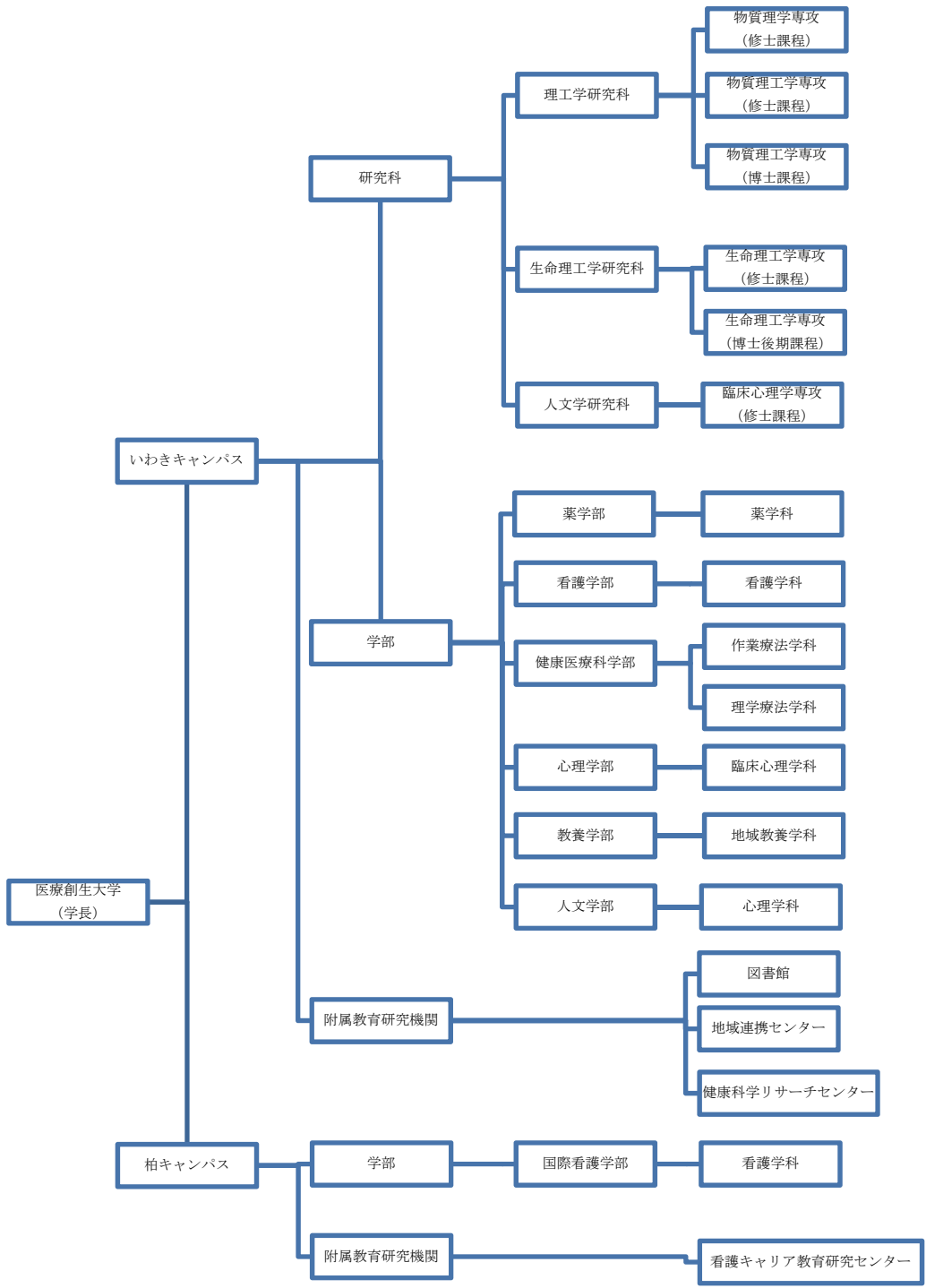
研究科	課 程	専 攻	学 位
理工学研究科	修士課程	物質理学専攻	修士（物質理学）
		物理工学専攻	修士（物理工学）
	博士課程	物質理工学専攻	博士（理工学）
生命理工学研究科	修士課程	生命理工学専攻	修士（生命理工学）
	博士後期課程	生命理工学専攻	博士（生命理工学）
人文学研究科	修士課程	臨床心理学専攻	修士（臨床心理学）

6. 組織

【学校法人医療創生大学組織図】



【医療創生大学組織図】（令和3年5月1日現在）



7. 役員・評議員の概要 (令和3年5月1日現在)

【理事】理事定数5～8名以内、監事：2名以上3名以内

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月
理事(理事長)	新谷 幸義	非常勤	平成29年11月就任
理事(常務理事)	新谷 正子	非常勤	平成31年1月就任
理事(常務理事)	田口 信教	常勤	令和3年4月就任
理事	池坊 保子	非常勤	平成27年8月就任
理事	山本 晴康	非常勤	平成31年4月就任
監事	鷺田 千秋	常勤	令和3年2月就任
監事	森 保彦	非常勤	令和2年4月就任

【評議員】評議員定数11～17名以内(法人の職員で理事会において推薦された者2名以上、法人の設置する学校を卒業した25歳以上の者2名以上、学識経験者7名以上)

区分	氏名	現職	就任年月
1号評議員	新谷 幸義	医療創生大学 学長 学校法人医療創生大学 理事長	平成29年11月就任
1号評議員	久米 美代子	医療創生大学 看護学部特任教授	平成30年4月就任
2号評議員	猪狩 明宏	同窓会長	平成30年8月就任
2号評議員	政本 正志	同窓生 (医療法人財団桜会 桜会病院)	平成31年4月就任
3号評議員	新谷 正子	学校法人医療創生大学 理事 医療法人社団葵会 副理事長	平成31年1月就任
3号評議員	白井 康正	AOI八王子病院 名誉院長	平成30年3月就任
3号評議員	池坊 保子	元文部科学副大臣 特定非営利活動法人萌木 理事長 学校法人医療創生大学 理事	平成27年8月就任
3号評議員	山本 晴康	千葉・柏リハビリテーション病院 院長 学校法人医療創生大学 理事	平成31年4月就任
3号評議員	大内 和子	元いわき明星大学 副学長	平成29年1月就任
3号評議員	川口 基一郎	元いわき明星大学 薬学部長	平成27年4月就任
3号評議員	川合 述史	千葉・柏リハビリテーション病院 精神神経センター長	平成31年4月就任
3号評議員	田口 信教	学校法人医療創生大学 理事	令和3年4月就任

■2021(令和3)年度 理事会・評議員会 開催日および開催数

理事会	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
	4月1日	5月25日	8月10日	11月25日	3月28日
評議員会	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
	5月25日	11月25日	3月28日	—	—

8. 教職員数 (令和3年5月1日現在)

(1) 医療創生大学

【教員】

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			助手			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教養学部	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
薬学部	21	1	22	6	1	7	1	0	1	1	1	2	0	0	0	29	3	32
看護学部	1	4	5	1	4	5	3	3	6	1	1	2	2	4	6	8	16	24
健康医療科学部	6	2	8	2	1	3	5	1	6	7	1	8	0	0	0	20	5	25
心理学部	3	4	7	1	2	3	2	0	2	1	0	1	0	0	0	7	6	13
地域連携センター	1	0	1	0	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	3	1	4
心理相談センター	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	37	11	48	11	9	20	13	4	17	10	3	13	2	4	6	73	31	104
外国人内数	4	0	4	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	1	6

【教員年齢構成】

(人)

職位	66歳 ～ 72歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
	教授	9 19%	15 31%	6 13%	13 27%	4 8%	0 0%	1 2%	0 0%	0 0%	
准教授	0 0%	1 5%	2 10%	4 20%	2 10%	7 35%	2 10%	2 10%	0 0%	0 0%	20 100%
講師	0 0%	1 6%	3 17%	2 12%	3 17%	5 30%	2 12%	1 6%	0 0%	0 0%	17 100%
助教	0 0%	1 7%	0 0%	1 7%	3 25%	1 7%	1 7%	6 47%	0 0%	0 0%	13 100%
助手	0 0%	0 0%	0 0%	1 16%	0 0%	1 16%	1 16%	2 36%	1 16%	0 0%	6 100%
合計	9 9%	18 17%	11 11%	21 19%	12 12%	14 13%	7 7%	11 11%	1 1%	0 0%	104 100%

【教員の保有学位・業績等】(令和2年5月1日現在)

本学公式サイト参照 <https://www.isu.ac.jp/ed/staff/>

【学外からの兼任教員数】

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	33	18	51
外国人内数	0	1	1

【職員】

(人)

	男	女	計
法人職員	1	0	1
事務職員	16	9	25
パート職員	0	1	1
合計	16	4	27

(2) 専門学校

【教員】

(人)

学校学科	学校長・ 学院長			副学校長・ 副学院長			教務主任・ 学科長			専任教員			実習指導 教員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
千葉・柏リハ	0	1	1	0	0	0	2	0	2	10	0	10	0	0	0	12	1	13
理学療法学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7	0	7	0	0	0	8	0	8
作業療法学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	3	0	0	0	4	0	4
看護学科(岡山)	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	10	11	0	2	2	1	14	15
看護学科(仙台)	1	0	1	0	1	1	0	1	1	3	18	21	0	1	1	4	21	25
看護学科(柏)	1	0	1	0	1	1	0	1	1	2	9	11	0	0	0	3	11	14
合 計	2	2	4	0	2	2	2	3	5	16	37	53	0	3	3	20	47	67
外国人内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【教員年齢構成】

(人)

職 位	66歳 ～ 歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
学校長・学院長	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	75%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
副学校長・ 副学院長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
教務主任・ 学科長	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	5
	0%	40%	20%	0%	20%	20%	0%	0%	0%	0%	100%
専任教員	3	4	10	5	8	7	8	8	0	0	53
	6%	8%	19%	9%	15%	13%	15%	15%	0%	0%	100%
実習指導教員	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	33%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	100%
合 計	8	8	12	5	9	8	8	9	0	0	67
	12%	12%	18%	8%	13%	12%	12%	13%	0%	0%	100%

【学外からの兼任教員数】

(人)

	学校名	男	女	計
非 常 勤 講 師 等	千葉・柏リハビリティーション学院	22	8	30
	岡山・建部医療福祉専門学校	28	22	50
	葵会仙台看護専門学校	35	15	50
	葵会柏看護専門学校	22	15	37
外国人内数		0	0	0

【職員】

(人)

	学校名	男	女	計
	法人職員	0	0	0
事務職員	千葉・柏リハビリテーション学院	3	5	8
	岡山・建部医療福祉専門学校	3	3	6
	葵会仙台看護専門学校	5	3	8
	葵会柏看護専門学校	5	4	9
パート職員	千葉・柏リハビリテーション学院	0	6	6
	岡山・建部医療福祉専門学校	6	0	6
	葵会仙台看護専門学校	0	4	4
	葵会柏看護専門学校	0	2	2
	合計	22	27	49

9. 学費 (令和2年度納入金)

【教養学部】

(単位：円)

教養学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		100,000	100,000	0	0	0	0
授 業 料		750,000	375,000	375,000	750,000	375,000	375,000
施設拡充費		300,000	150,000	150,000	300,000	150,000	150,000
小 計		1,150,000	625,000	525,000	1,050,000	525,000	525,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,167,000	642,000	525,000	1,066,000	541,000	525,000

【薬学部】

(単位：円)

薬学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		400,000	400,000	0	0	0	0
授 業 料		1,300,000	650,000	650,000	1,300,000	650,000	650,000
施設拡充費		500,000	250,000	250,000	500,000	250,000	250,000
小 計		2,200,000	1,300,000	900,000	1,800,000	900,000	900,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		2,217,000	1,317,000	900,000	1,816,000	916,000	900,000

【看護学部】

(単位：円)

看護学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		300,000	300,000	0	0	0	0
授 業 料		1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000
施設拡充費		400,000	200,000	200,000	400,000	200,000	200,000
小 計		1,800,000	1,050,000	750,000	1,500,000	750,000	750,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,817,000	1,067,000	750,000	1,516,000	766,000	750,000

【健康医療科学部】

(単位：円)

健康医療科学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		300,000	300,000	0	0	0	0
授 業 料		1,200,000	600,000	600,000	1,200,000	600,000	600,000
施設拡充費		450,000	225,000	225,000	450,000	225,000	225,000
小 計		1,950,000	1,125,000	825,000	1,650,000	825,000	825,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,967,000	1,142,000	825,000	1,666,000	841,000	825,000

【心理学部】

(単位：円)

心理学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		200,000	200,000	0	0	0	0
授 業 料		1,000,000	500,000	500,000	1,000,000	500,000	500,000
施設拡充費		200,000	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000
小 計		1,400,000	800,000	600,000	1,200,000	600,000	600,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,417,000	817,000	600,000	1,216,000	616,000	600,000

※教養学部・看護学部・健康医療科学部・心理学部は4年生、薬学部は6年生に同窓会費として20,000円を別途納入。

※薬学部は5年生に実施される実務実習費用(400,000円)を5年生進級時に別途納入。

【千葉・柏リハビリテーション学院】

(単位：円)

項目	1年次	2年次以降	3年次
入学金	200,000	—	—
授業料	800,000	800,000	800,000
施設設備費	320,000	320,000	320,000
実験実習費	60,000	400,000	400,000
合計	1,380,000	1,520,000	1,520,000

【岡山・建部医療福祉専門学校】

(単位：円)

項目	1年次	2年次以降
入学検定料	30,000	—
入学金	200,000	—
授業料	420,000	570,000
施設設備費	50,000	130,000
実験実習費	20,000	100,000
合計	720,000	800,000

【葵会仙台看護専門学校】

(単位：円)

項目	1年次	2年次以降
入学検定料	30,000	—
入学金	300,000	—
授業料	700,000	700,000
施設設備費	200,000	200,000
実験実習費	200,000	200,000
合計	1,430,000	1,100,000

【葵会柏看護専門学校】

(単位：円)

項目	1年次納入金	2年次納入金	3年次納入金
入学金	200,000	—	—
授業料	680,000	680,000	680,000
施設管理・健康管理費	400,000	400,000	400,000
実習費	150,000	150,000	150,000
合計	1,430,000	1,230,000	1,230,000

II 事業の概要

1. 基本方針

(1) 中期事業計画（平成 29（2017）年度～令和 3（2021）年度）

学校法人医療創生大学（以下「法人」という。）は、平成 31 年 4 月 1 日より、学校法人いわき明星大学から学校法人の名称を変更し、学校法人葵会学園との合併により、組織規模を拡大し、経営基盤を強固なものとし、新たに出発した。

理事会の主たる責務は、設置校である医療創生大学（以下、「大学」という。）、千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校（以下、「専門学校」という。）の永続的な教学発展に資する管理運営のため、その資源となる基本財産を始めとする学校法人の財産を適正に管理し運用することであり、必要に応じて経営判断による的確な先行投資を行っていくことにある。

また、新型コロナウイルス感染症による授業形態の変化、修学支援新制度、私立学校法の改正等法人を取り巻く環境が変化していく中で、永続的に発展するための施策を実行していかなければならない。

大学は、令和 3 年 4 月より、柏市に国際看護学部を設置し、既設の薬学部、看護学部、健康医療科学部、心理学部と合わせて 5 学部体制となった。国家資格が取得できる（薬剤師、看護師、保健師、作業療法士、理学療法士）、もしくは取得を目指す（公認心理師）学部構成で 18 歳人口の減少や東日本大震災以降の風評被害等による学生確保が困難な状況から脱却できる状況となった。

専門学校においては、学生の確保施策を実行し、収入の安定化を図っている。

支出面においては、大学では、平成 30 年 1 月 8 日開催の理事会において承認された経費の削減施策を継続しており、各専門学校においても経費の削減を実施している。

以上のことを踏まえ、令和 3 年度の事業計画は、中期事業計画に基づき策定している。

【法人・医療創生大学】

令和 3 年度は、中期事業計画に基づき以下のとおり実施する。

また、中期事業計画の最終年度となるため、次期中期事業計画（令和 4 年（2022）年度～令和 8（2026）年度）の策定を行うこととした。

なお、平成 31 年度以降、平成 28 年度の中期事業方針策定時点で計画されていなかった「学部構成の変更（教養学部の平成 31 年度募集停止、令和 2 年度の心理学部の設置）」、「学校法人の合併」等の実施に伴い、中期事業方針の内容を一部変更・集約している。

1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。

- ② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育のPDCAサイクルを回しながら教育改革を実施する。

4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職実績の向上、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

【専門学校】

平成31年4月に学校法人医療創生大学と合併し、専門学校の教育・研究における質の向上、多様な教育環境の提供、業務の合理化に向けたさまざまな施策を実施していく。

専門学校4校の合計の入学定員は360人だったが、平成31年4月より400人となった。多くの医療職業人を養成し、広く医療福祉の発展に寄与していく。

1. 収支改善策

(1) 認可等の準備

- ・理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請
- ・高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請

(2) 管理・運営体制の整備

- ・専門学校4校の業務の共通化・効率化
- ・共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の整備
- ・第三者評価実施に向けた基準等の整備

【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成31年4月合併のため、平成31年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。

また、卒業後の教育支援を充実させる。

【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31 年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【葵会仙台看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31 年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を維持できる施策を実施する。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【葵会柏看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31 年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を実施・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率となる施策を実施する。また、卒業後の教育支援を充実させる。

3. 専門学校の学部化に向けた準備

令和 3 年 4 月に専門学校を学部化するための準備、申請を行う。

(2) 中期事業計画（経営改善計画）ロードマップ

【医療創生大学】

1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
看護学専攻 大学院の 設置検討	具体的な 実施内容	設置検討（教員・備 品・図書・施設・設 備） 設置申請書作成	設置準備 工事・購入	開設	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請	工事等完了	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	引き続き検討	検討保留	—	—	—
新学部学科の 設置検討	具体的な 実施内容	新学部学科検討 設置認可申請 ニーズ調査実施	設置準備 工事・購入	新学科開設 (健康医療科学部)	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請 ニーズ調査報告書	工事等完了 事前相談提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	健康医療科学部設置 認可申請書完了	工事等完了 事前相談結果着	設置届出完了 収容定員増加認可	設置履行状況 報告書提出完了	健康医療科学部履行 状況報告書提出完了
	具体的な 実施内容	教養学部新学科検討 ニーズ調査実施	設置認可申請 心理学部設置準備	設置申請準備 工事・購入 心理学部設置届出・ 収容定員変更申請	新学科開設	履行状況報告
	数値目標	ニーズ調査報告書	設置認可申請	工事完了(3月) 備品納品(3月)	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	教養学部廃止 新学科検討	事前相談完了 (届出で可)	工事完了(3月) 備品納品(3月)	設置履行状況 報告書提出完了	心理学部履行状況 報告書提出完了
看護学部の 定員増の検討	具体的な 実施内容	検討	検討	検討	届出申請準備	届出申請準備
	数値目標	検討結果報告	検討結果報告	検討報告書提出 事前相談 収容定員変更申請	千葉看護学部 設置届出	千葉看護学部 開設
	進捗状況	引き続き検討	千葉に看護学部の 設置検討	事前相談完了 (届出で可) 収容定員変更申請	国際看護学部 設置届出完了	国際看護学部開設
創立 30 周年記 念事業の実施	具体的な 実施内容	30周年記念事業の 実施	—	—	—	—
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	・記念式典実施 ・寄付金募集 ・30周年誌発行	—	—	—	—

2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
高大接続改革を見据えた入試改革の検討	具体的な実施内容	AO・推薦に代わる多面的評価入試の実施策策定	多面的評価入試設定・大学入学希望者評価テスト導入検討	大学入学希望者評価プレテストの分析・学部別選抜規定作成	大学入学希望者評価テスト導入による選抜と最終分析	高大接続改革入試の本格的導入
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	新入試実施案検討完了・次年度導入	新制度入試（入試種別新制度・主体性分野ポートフォリオ）導入・検証実施	検証に基づいた新制度入試の基本設計完了・外部資格英語利用、全入試学力評価基準設定・導入	大学入学共通テスト実施に伴う選抜方法を導入・実施。DNC出願数との年度対比傾向を分析	高大接続型方式を総合型選抜で導入
募集活動の検証と新たな施策の検討	具体的な実施内容	学部志願から見た募集エリア活動履歴分析、「強み」における募集力強化	固定志願層の安定と高偏差を見据えた志願・募集方法のクロス分析	学部定員の充足と偏差値向上を見据えた志願高校帯分析と募集活動	学部定員の充足と偏差値向上を見据えた志願高校帯分析と募集活動	コロナ禍における募集広報活動の検討と実施 学部定員の充足と偏差値安定を見据えた志願高校帯分析と募集活動
	数値目標	教養入学者：100 薬入学者：95 看護入学者：85	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60 千葉看護入学者：80	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60 千葉看護入学者：80
	進捗状況	教養入学者：73 薬入学者：84 看護入学者：80	薬入学者：57 看護入学者：100 健康入学者：60	薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60	薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60 国際看護入学者：88	薬入学者：41 看護入学者：51 健康入学者：101 心理入学者：38 千葉看護入学者：79
広報改革の検討	具体的な実施内容	教養・医療系広報施策の検証と試行導入、長期的広報コンテンツの導入再調査	利用媒体単位での資料請求～入学までの受験生プロセス調査	志願・入学に直結した媒体の確定、志願獲得拡大につながる広報の整理	全学部完成年度・教育実績をブランドとする広報コンテンツ・新WEB系制作	SNS及びYouTubeを活用した広報活動募集広報が大学広報へ転機していく「統合的広報」を実績より最終分析、大学の広報手段を確定
	数値目標	資料請求数 前年比：110%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%
	進捗状況	資料請求数 前年比：110%	資料請求数 前年比：101%	資料請求数 前年比：107%	資料請求数 前年比：127%	資料請求数 前年比：132%

② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
職員の人事制度の円滑な実施	具体的な実施内容	導入	検証	検証	検証	検証
	数値目標	職員人件費比率 23%	職員人件費比率 20%	職員人件費比率 18%	職員人件費比率 16%	職員人件費比率 16%
	進捗状況	職員人件費比率 22%	職員人件費比率 12%	職員人件費比 8.7%	職員人件費比 7.8%	職員人件費比 6.9%
教員の人事制度の検討	具体的な実施内容	検討	導入	検証	検証	検証
	数値目標	教員人件費比率 62%	教員人件費比率 55%	教員人件費比率 45%	教員人件費比率 39%	教員人件費比率 39%
	進捗状況	教員人件費比率 69%	教員人件費比 54%	教員人件費比率 49%	教員人件費比率 47%	教員人件費比率 44%
補助金増加策の検討・実施	具体的な実施内容	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施
	数値目標	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 100%
	進捗状況	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比▲32%	補助額 H28 比▲50%	補助額 H28 比▲52%	補助額 H28 比▲37%
施設・設備維持のための長期計画の策定	具体的な実施内容	長期計画の策定	実施・見直し	実施→見直し	実施→見直し	実施→見直し
	数値目標	完成	—	—	—	—
	進捗状況	長期計画案策定	—	—	—	—
経費の効率化の検討	具体的な実施内容	ワーキング・グループによる経費効率化の検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	数値目標	検討報告書	管理経費 14% 教育経費 35%	管理経費 12% 教育経費 32% 2018 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (*収容定員 60名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2019 決算対比 管理経費+5% 教育経費 +15%以内 (*収容定員 120名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2020 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (*収容定員 40名増加による)
	進捗状況	事務管理経費削減 (業務委託の見直し、消耗品の削減、各種機器の選定)	H28 比 管理経費▲5% 教育経費▲19% *学部設置経費除く (教:65,033 千円)	2018 決算対比 管理経費▲26% 教育経費▲12% *学部設置経費除く (教: 11,000 千円)	2019 決算対比 管理経費▲19% 教育経費▲4%	2020 決算対比 管理経費▲23% 教育経費▲12%
法人業務の体制の確立	具体的な実施内容	前年度業務の検証、改善	事務組織改編による体制の再構築 業務の確立、検証	業務の検証、改善	業務の検証、改善	業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	法人業務の体制整備完了	法人業務の確立	—	—	—
業務分掌の見直しと業務の効率化の検討	具体的な実施内容	各部署業務の棚卸し、業務分掌の見直し	各部署業務の整理、効率化策の検討、協議	業務効率化をめざしWGによる業務削減の推進	各部署業務の検証、改善	各部署業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	事務組織の改編案を検討、H30 に事務組織改編	事務組織改編の実施	現状の効率化実施策を共有した	各部署の事務業務の一部を電子化し、翌年度より開始する電子化業務の説明会をおこなった	各部署の事務業務の多くを電子化し運用を開始した結果、業務効率化を図れた

3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育のPDCAサイクルを回しながら教育改革を実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
教育課程の見直し・検討 ー教養学部完成年度後を見据えてー	具体的な実施内容	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成(学則変更)	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成(学則変更) 教員の共通理解	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し
	数値目標	カリキュラムリ、カリキュラムマップの再設定	共通理解のための説明会、研修会の実施	—	—	—
	進捗状況	検討した後、志願状況を踏まえ教養学部募集停止	—	—	—	—
授業参観制度の導入、アタテオプラーニソダへの転換推進	具体的な実施内容	授業参観制度の構築ALの実態把握と定義化	授業参観制度の導入ALの努力義務化	授業参観制度の実施と評価検証ALの義務化	授業参観制度の検証と見直しALの実施内容の検証	授業参観制度の検証と見直しALの実施内容の検証
	数値目標	構築・定義化(12月) 周知・共通理解(3月)	参観科目30% AL実施率50%	参観者率90% 参観科目40% AL実施率80%	参観者率95% 参観科目50% AL実施率100%	参観者率100% 参観科目60% AL実施率100%
	進捗状況	実施の検討	参観者率80.8% AL実施率47.0%	参観者率前期75.8% 参観者率後期61.6%	参観者率前期— ※コロナ禍により実施せず 参観者率後期96.2%	参観者率前期100% 参観者率後期100%
学修総合支援センターの見直し	具体的な実施内容	課外学修の充実・向上のための施策の検討、実施	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し
	数値目標	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：60% 教職支援講座：70% 公務員講座：70% 資格取得支援講座：70%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：70% 教職支援講座：80% 公務員講座：80% 資格取得支援講座：80%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：75% 教職支援講座：85% 公務員講座：85% 資格取得支援講座：85%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%
	進捗状況	教養学部の募集停止により学修総合支援センター廃止	—	—	—	—
教職員の共同研修を通じて学部目標の設定とPDCAサイクルの構築	具体的な実施内容	教職員合同による定期的な研修実施の検討・実施	教職員合同研修による学部目標の設定	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し
	数値目標	検討(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)
	進捗状況	9月実施完了 学部目標を学長に答申	3つのポリシーの新たな策定を実施	—	—	—
PDCAサイクル及び教学マネジメントの確立	具体的な実施方法	—	—	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の評価・検証	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し
	数値目標	—	—	評価・検証	見直し	見直し
	進捗状況	—	—	GPA分布の公表検討(R2より公表予定)	GPA分布をHP公表 CAPは学部科目を勘案し、現状(45単位)とする。ただし継続的に検討を行う。	GPA分布をHP公表 GPA、CAPについては教務委員会で継続審議となっている。

4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職率を向上させること、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
離籍率減少へ向けた具体的な施策の検討・実施	具体的な実施内容	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の検討	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%	離籍率 5.3%	離籍率 3.3%	離籍率 3.8%
奨学金制度の見直し	具体的な実施内容	補助要件に対応する効果的な奨学金制度の検討、実施	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%	離籍率 5.3%	離籍率 3.3%	離籍率 3.8%
学友会活動等の課外活動活性化施策の検討	具体的な実施内容	満足度調査等によるニーズ検証、学友会再編、経費支援策の検討	学友会再編、定例会開催、経費支援の実施	定例会開催、経費支援の実施による参加率、活動実績の検証	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の検討	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の実施、検証
	数値目標	課外活動参加率 50%	課外活動参加率 55%	課外活動参加率 60%	課外活動参加率 65%	課外活動参加率 70%
	進捗状況	課外活動参加率 41%	課外活動参加率 46%	課外活動参加率 39%	課外活動参加率 25%	課外活動参加率 40%
就職率の向上と地場優良企業への就職者数の増加	具体的な実施内容	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加
	数値目標	就職率 100% 地場優良内定 5 名	就職率 100% 地場優良内定 7 名	就職率 100% 地場優良内定 10 名	就職率 100% 地場優良内定 12 名	就職率 100% 地場優良内定 15 名
	進捗状況	就職率 99.4% 地場優良内定 6 名	就職率 96.5% 地場優良内定 4 名	就職率 100% 地場優良内定 10 名	就職率 93.8% 地場優良内定 27 名	就職率 96.0% 地場優良内定 35 名
企業開拓の拡大による就職先・インターンシップ先の増大	具体的な実施内容	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加
	数値目標	5 社開拓、80 名派遣	5 社開拓、85 名派遣	5 社開拓、90 名派遣	5 社開拓、95 名派遣	5 社開拓、100 名派遣
	進捗状況	11 社開拓 88 名派遣	3 社開拓、25 名派遣 インターンシップ科目受講生激減のため、次年度以降は取りやめ	—	—	—
教職協働による就職支援体制の強化	具体的な実施内容	教職連携で就職困難学生の入学時からの把握と対策の強化	教職連携で就職困難学生対策を推進、カウンセリング力向上	教職連携及びヒローワーク・外部機関の活用で就職困難学生の人間力アップ	就職困難学生の人間力アップ達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出	就職困難学生の人間力アップ達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出
	数値目標	困難学生対策強化 5 名	困難学生対策強化 7 名	困難学生対策強化 7 名	困難学生対策強化 10 名	困難学生対策強化 10 名
	進捗状況	困難学生対策強化 2 名	困難学生対策強化 7 名	困難学生対策強化 6 名	困難学生対策強化 4 名	困難学生対策強化 3 名
企業の採用ニーズの把握	具体的な実施内容	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	企業アンケート調査対象の地場有力企業数の増大	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進
	数値目標	調査 50 社	調査 70 社	調査 80 社	調査 90 社	調査 100 社
	進捗状況	調査 22 社	調査 98 社	コロナのため未実施	調査 162 社	調査 85 社

5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
地域連携協議会 による企業、高 校、行政との連 携強化	具体的な 実施内容	企業との連携事業に よる連携協定締結 高大連携事業実施高 校の拡大	企業向けセミナーの拡大 (中堅社員研修追 加)	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大	地域連携協議会開設 5周年記念イベント開催	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大
	数値目標	研修受講者数：30名	研修受講者数：40名	研修受講者数：40名	研修受講者数：45名	研修受講者数：60名
	進捗状況	研修受講者数：61名	研修受講者数：37名	研修受講者数：56名	コロナ禍の影響によ 書面による報告会と した。	セミナーは中止。湯 本高校と医療系分野 での連携開始
市民への学び直 しのニーズ把握 と教育機会提 供、大学教育へ の接続検討	具体的な 実施内容	生涯学習アカデミー 講座数増加	生涯学習アカデミー 通年開催検討	生涯学習アカデミー 通年開催	講義形態を多様化し 地域の課題に対応	通信制教育の検討
	数値目標	受講者数:150名 ニーズ調査の実施(12 月)	受講者数:150名	受講者数:200名 ニーズ調査の実施 (12月)	受講者数:220名	受講者数:250名 ニーズ調査の実施 (12月)
	進捗状況	受講者数:99名 ニーズ調査の実施、講 座4コース追加)	受講者数:88名	受講者数:487名 ニーズ調査の実施 生涯学習アカデミー廃止	コロナ禍の影響によ り次年度に向け開催 方法を再検討	「HEaLTh センタ ー」活動開始

【専門学校】

1. 認可等の準備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請	具体的な実施内容	—	—	千葉・柏リハビリテーション学院において変更承認申請	—	—
	数値目標	—	—	申請・承認	—	—
	進捗状況	—	—	承認	—	—
高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請	具体的な実施内容	—	—	各専門学校における機関要件の申請	各専門学校における機関要件の継続申請	各専門学校における機関要件の継続申請
	数値目標	—	—	申請・承認	申請・承認	申請・承認
	進捗状況	—	—	専門学校4校 承認	専門学校4校 継続承認	専門学校4校 継続承認

2. 管理・運営体制の整備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
専門学校4校の業務の共通化・効率化	具体的な実施内容	—	—	効率化の検討・協議	効率化の検討・実施	効率化の検証・実施
	数値目標	—	—	業務内容の整理と共通化に向けた協議	事務業務の共通化の実施	事務業務の共通化の検証
	進捗状況	—	—	経理業務の共通化・効率化の協議	経理業務の共通化・効率化の協議継続、順次実施	経理業務の共通化・効率化を順次実施
共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の制度	具体的な実施内容	—	—	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力
	数値目標	—	—	国家試験対策の情報共有・整理	国家試験対策の業者統一	国家試験対策の検証・改善策の策定
	進捗状況	—	—	遠隔合同対策講座開講準備	国家試験対策業者を一部統一	国家試験対策業者を一部統一
学校評価実施に向けた基準等の整備	具体的な実施内容			学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施
	数値目標			学校評価結果の公表	学校評価結果の公表	学校評価結果の公表
	進捗状況			学校関係者評価の公表	学校関係者評価の公表	学校関係者評価の公表

【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加
	数値目標	—	—	・訪問数 300 校（実数） ・参加数 150 件	・訪問数 305 校（実数） ・参加数 160 件	・訪問数 310 校（実数） ・参加数 170 件
	進捗状況	—	—	・訪問数 336 校（実数） ・参加数 156 件	・訪問数 319 校（実数） ・参加数 109 件	・訪問数 278 校 ・参加数 168 件

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・組織的な支援体制による 合格率の向上	・組織的な支援体制による 合格率の向上	・組織的な支援体制による 合格率の向上
	数値目標	—	—	・作業療法士合格率平均 合格率以上 ・理学療法士合格率平均 合格率以上	・作業療法士合格率平均 合格率以上 ・理学療法士合格率平均 合格率以上	・作業療法士合格率平均 合格率以上 ・理学療法士合格率平均 合格率以上
	進捗状況	—	—	・作業療法学科 合格率：93.9% ・理学療法学科 合格率：91.9%	・作業療法学科 合格率：84.4% ・理学療法学科 合格率：70.5%	・作業療法学科 合格率：75.7% ・理学療法学科 合格率：73.8%

【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・県外高校生の確保 ・県内高校生の安定確保 ・サテライト入試の導入 準備	・県外高校生の確保 ・県内高校生の安定確保 ・サテライト入試の導入	・県外高校生の確保 ・県内高校生の安定確保 ・サテライト入試の検証
	数値目標	—	—	・県外高校入学者数：40 人 ・県内高校入学者数：40 人	・県外高校入学者数：50 人 ・県内高校入学者数：30 人	・県外高校入学者数：50 人 ・県内高校入学者数：30 人
	進捗状況	—	—	・県外高校入学者数 41 人 ・県内高校入学者数 22 人	・県外高校入学者数 23 人 ・県内高校入学者数 25 人	・令和 3 年 4 月募集停止

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・国家試験対策の見直し、施策の実施	・国家試験対策の見直し、施策の実施	・国家試験対策の見直し、施策の実施
	数値目標	—	—	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上
	進捗状況	—	—	看護師国家試験合格率： 79.3%	看護師国家試験合格率： 92.3%	看護師国家試験合格率 90.5%

【葵会仙台看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・定員を確保するための 募集活動の実施	・定員を確保するための 募集活動の実施	・定員を確保するための 募集活動の実施
	数値目標	—	—	入学者：120 人	入学者：120 人	入学者：120 人
	進捗状況	—	—	入学者：122 人	入学者：123 人	入学者：122 人

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を確保できる施策を実施する。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・国家試験に向けた教育 支援の実施	・国家試験に向けた教育 支援の実施	・国家試験に向けた教育 支援の実施
	数値目標	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—	国家試験合格率 97.5%	国家試験合格率 95.8%	国家試験合格率 95.0%

【葵会柏看護専門学校】(平成31年4月合併のため、当年度より追加)

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を実施・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の実施	具体的な実施内容	—	—	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大
	数値目標	—	—	・社会人入試志願者数 45人 ・高校新卒志願者数 85人	・社会人入試志願者数 45人 ・高校新卒志願者数 85人	・社会人入試志願者数 45人 ・高校新卒志願者数 85人
	進捗状況	—	—	・社会人入試志願者数 44人 ・高校新卒志願者数 180人	・専門学校を学部化したため募集を停止した。 ・国際看護学部の入試志願者数：198人	・専門学校を学部化したためR2年度より募集を停止した。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率となる施策を実施する。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率の向上	具体的な実施内容	—	—	—	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施
	数値目標	—	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—	—	国家試験合格率 87.8%	国家試験合格率 新卒 92.2%、総合 91.9%

3. 専門学校の学部化に向けた準備

令和3年4月に専門学校を学部化するための準備、申請を行う。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
葵会柏看護専門学校の学部化	具体的な実施内容	—	—	検討	開設準備	開設
	数値目標	—	—	事前相談 収容定員変更申請	指定申請	—
	進捗状況	—	—	事前相談により学部設置届出可 収容定員変更申請書提出	国際看護学部設置届出済 指定申請認可	国際看護学部開設

(3) 令和3(2021)年度事業報告

本法人は、平成31(2019)年4月1日より、学校法人医療創生大学として、医療創生大学、千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校を設置校として運営している。

令和3(2021)年度は、千葉県柏市に国際看護学部看護学科を設置し、新たな学部・研究科構成でスタートする年度となったが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業、課外活動、研究活動、新入生の募集活動など、多くの活動に一部制限が加わった状態で実施する年度となった。

このような状況の中、中期計画に基づき、令和3年度の各事業について、各学校で以下のとおり実施している。

法人

1. 将来構想

・次期中期事業計画(令和4(2022)年度～令和8(2026)年度)の策定(令和3年度事業計画「1.新たな大学のあり方の検討」)

令和3年度は中期事業計画(第一次)の最終年度となったため、令和4(2022)年度～令和8(2026)年度の中期事業計画(第二次)の策定を行った。学校法人明星学苑からの分離、学校法人葵会学園との合併、大学名称の変更、法人名称の変更、健康医療科学部、心理学部、生命理工学研究科、国際看護学部の設置等、大きな変革の時期であった中期事業計画(第一次)(平成29(2017)年度～令和3(2021)年度)を経て、今後の18歳人口の減少の影響等、厳しい環境の中で生き抜くための重要な計画となるため、教員と事務職員が協働で草案を作成し、理事会で承認を得て策定した。

・諸規程の統合(令和3年度事業計画「1.新たな大学のあり方の検討」)

柏キャンパスの国際看護学部開設にあわせ、制定した諸規程を運営していく中で、諸規程の統合について検討を行った。しかしながら、統合することによる法人全体への影響や規程の体系性を担保することが叶わないことから、柏キャンパス独自で規程を制定し運用することとした。

大学

1. 新たな大学のあり方の検討

・新学部学科の設置検討

令和3年度は、中期事業計画(第一次)の最終年度である。

中期事業計画(第一次)の策定時は、18歳人口が減少していく中で、本学が永続することを目的として適切な学部・学科構成とするために「新学部新学科の設置検討」が始められた。

平成29年度から令和3年度までの間、平成31年4月には学校法人葵会学園と合併し、健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科を設置し、教養学部地域教養学科の学生募集を停止した。令和2年4月には心理学部臨床心理学科、生命理工学研究科生命理工学専攻(修士課程、博士後期課程)、令和3年4月には千葉県柏市に国際看護学部を設置し、本学の構成は、5学部6学科、2研究科3専攻(い

わきキャンパス：4学部5学科、2研究科3専攻、柏キャンパス：1学部1学科) となった。

令和3年度は、平成31年4月に設置された健康医療科学部、令和2年4月に設置された心理学部、生命理工学研究科の設置計画履行状況報告を行う計画であったが、令和2年度に完成年度を迎えたものの1年間期間が延長されることとなった看護学部の設置計画の履行状況についても報告した。

この設置計画履行状況調査の結果を受け、文部科学省より「教育内容の充実等を通じ、入学未充足の改善に努めること。(健康医療科学部作業療法学科、心理学部臨床心理学科)」との意見(令和4年3月25日)が付された。

国際看護学部看護学科は、入学者88人(入学定員充足率110%)を迎え、令和3年度より教育・研究活動を開始した。

国際看護学部の認可時(令和2年8月5日)には、附帯事項として「薬学部薬学科の定員未充足の是正に努めること」「心理学部臨床心理学科の定員未充足の是正に努めること」の2つの遵守事項が付されていた。

これらの意見を受け、令和3年3月12日に開催された理事会で薬学部薬学科の入学定員を90人から60人に変更することが協議の後、承認され、令和3年4月21日付けで収容定員変更に係る学則変更の届出申請を行った。

また、心理学部臨床心理学科については、令和3年5月25日に開催された理事会において、学生の確保を目的として、学費を見直すことが承認され、同日、学則変更の届出を行った。

・看護学部の定員増の検討

令和3年(2021)年4月に開設された国際看護学部は、第1期生として88人の入学者を受け入れ、教育・研究活動を開始した。

施設・設備に関しては、前年からの計画通り、葵会柏看護専門学校と共用で使用した。

事務局はいわきキャンパスと連携し、キャンパス運営・学部運営を行った。

学部内委員会活動を4月から稼働し、いわきキャンパスと協働して所掌事項に基づき活動した。

広報活動においては、新型コロナウイルスの影響を受ける中で、進路ガイダンス参加・高校訪問・オープンキャンパス・ダイレクトメールなどを実施し、78人の入学者を得ることができた。

・地域連携協議会のあり方の検討(令和3年度事業計画「1.新たな大学のあり方の検討」)

教養学部地域教養学科の人材養成を目的とした「地域連携協議会」を、本学の養成する人材像や社会人として身に付けるべき能力等に対する第三者評価として、令和3年9月に、「地域連携協議会(教育部会・産業部会)」役員を対象としたアンケート調査を行い意見を聴取した。調査結果は10月に実施した自己評価委員会で報告されている。今後は、産業部会に実習先等の医療系分野の意見を加え、外部の意見を教育課程の編成に取り入れていく。

・DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画の策定(令和3年度事業計画「1.新たな大学のあり方の検討」)

令和3(2021)年4月に設置した「DX推進委員会」は、「医療創生大学DX推進計画」を策定し、令和4(2022)～令和8(2026)年度の中期事業計画(第二次)に含め、理事会で承認を得た。委員会では、当該計画に基づき、教育、学習、研究、業務運営をデジタルで変える(デジタル技術を効果的

に活用する)ことで、直接的・間接的にリソースを人的・資金的に提供していく。

文科省の私立学校施設整備費補助金を活用してハイブリット型講義室等の機能向上に努め、令和4年3月に教員を対象とした授業での活用に関する説明会を実施した。

・完成年度後の学部学科の統廃合や定員の見直しの検討（令和3年度事業計画「1.新たな大学のあり方の検討」）

平成31年4月に開設した健康医療科学部は、作業療法学科（入学定員40人）、理学療法学科（入学定員60人）の2学科で構成されている。

作業療法学科の入学者は、平成31年度20人（入学定員充足率50%）、令和2年度38人（入学定員充足率95%）、令和3年度22人（入学定員充足率55%）と推移し、入学定員を充足していないことから、健康医療科学部の完成年度を迎えた後、作業療法学科と理学療法学科を統合することについて検討した。

検討した結果、統合する場合の時期、統合までの申請に係るスケジュール、養成する人材像、及び3つのポリシー、学科の名称等について、再度検討する必要があることから、次年度も継続して検討することとした。

2. 収支改善策の検討・実施

・高大接続改革を見据えた入試改革の検討（令和3年度事業計画「2.募集・広報ターゲットの拡大」既存入試の見直しと新入試（高大接続入試）の導入）

令和3年度入試より、総合型選抜入試において高大接続型方式を導入し、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を評価・判定する入試を実施した。

高大接続型方式では、「調査書」の他に、受験生自身が高等学校等時の学習や課外活動、学校行事以外の活動等の記録について記載する「学び・活動の記録」、大学で行う「基礎講義」を受講した上で、そこで課された課題について各自探究し、その中間報告会として「探求課題の中間報告会」を実施した上で、提出を課した「高大接続探究課題報告書」、「面接（口頭試問を含む）」を試験科目とした。

高大接続型方式における入学志願者数は全学部で6人となり、想定した志願者数には至らなかった。

令和3年度の総合型選抜入試（高大接続型方式）では、受験生の関心・意欲・態度、表現力を把握することができたものの、思考力について把握することが困難であった。

また、総合型選抜入試においては、高大接続型方式の他、面接プレゼン型方式、スポーツ実績型方式の3つの方式で実施することとしていたが、方式ごとに試験科目が大きく異なったため、同一入試種別内でも点数に差異が生じるのではないかという誤解と、方式数が多いことで入試が複雑に見えた等、課題が残った。

これらの課題を受け、大学入学時の学力の3要素をより正確に把握し、可否の判定ができるよう、試験の実施方法を入試・広報委員会で検討した結果、令和4年度入試においては、思考力をより正確に把握するためのグループディスカッションを加えるとともに、複雑化していた試験実施方法を簡素化し、受験生に理解しやすいように整理し実施することとした。

・募集活動の検証と新たな施策の検討

(いわきキャンパス)

令和3年度は、入学定員を充足させることを目標として募集活動を実施した。

募集体制は、募集施策を入試・広報委員会で協議し、企画課で広報業務・入試業務を担当し実施した。

事務局内に設置された募集・広報ワーキング・グループ（以下、「WG」という。）も令和2年度以降継続して実施し、過去の入試実績や募集活動について検証しながら、「高校生を安心させる広報」を念頭においた。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、一部の活動が制限される中であったが、以下の広報活動を実施した。

【高校訪問】

事務職員全員で本学の募集対象地域である東北6県（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）に茨城県、栃木県、新潟県を加えた地域の高校を分担し、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない時期に実施した。

【オープンキャンパス】

感染拡大防止の観点から、午前・午後入替制、事前申し込み制とし、入替制のため、短時間で学部理解や相談が受けられるように企画し実施するとともに、WEB型のオープンキャンパスを実施し、情報の提供を行った。

また、当初の実施回数は5回としていたが、大学見学会として期中に5回実施し、大学見学の機会を設けた。

【進学相談会】

進学相談会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ開催回数が大幅に減少した。令和3年度に業者主催で実施された進学相談会には24回参加し、高校生、保護者へ情報提供を行った。

【学校ガイダンス】

学校ガイダンスは、進学相談会と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数、学校が縮小されていた状況であったが、延べ51校の学校ガイダンスに参加した。

【ダイレクトメール】

高校生に直接情報を届けることを目的として、学科の内容紹介、オープンキャンパスの告知、スカラシップ入試の内容、一般入試、大学入学共通テスト入試のスケジュールについて、延べ61,238人本学の資料請求者に対しダイレクトメールを送付した。

また、スカラシップ入試の告知は全国4,946校、心理学部の内容、オープンキャンパスの告知、一人暮らし奨学金については、地域を限定した延べ2,733校、合計7,679校に対してダイレクトメールを送付した。

【WEBによる広報】

WEBによる広報を強化するため、ホームページに公開する情報を検討し、大学の活動が日々確認できるよう「今日の大学」(WEB上の大学の日記として位置づけたもの)を継続して実施するとともに、本学の教員の紹介の機会として教員によるコラムリレーを実施した。

また、入試に関するQ&Aを整理し、受験生が戸惑わないように努めた。

以上のとおり、各種募集活動を実施したが、いわきキャンパスにおける入学者数は231人となり、昨年度の277人に比べ46人が減少した。

中期事業計画(第二次)の期間では、18歳人口の減少がさらに加速し、募集環境が悪化することが予測できる。

今後、各学科の特色(他大学との違い)を明確化するとともに、本学における教育活動についてさらに理解が得られるよう広報活動を実施していく。

(柏キャンパス)

柏キャンパスでは、高校訪問、オープンキャンパス、進学相談会・高校内ガイダンス、ホームページ等、受験媒体により、高校教員や高校生、保護者に対して情報の提供を行っている。

広報業務・入試業務については教務学生課が担当し、募集活動を行った。

広報のメインエリアは千葉県全域・茨城県(県南地区中心)・埼玉県(東部地区中心)・東京都とし、年間を通じて高校訪問・進学相談会・校内ガイダンス参加を行った。進学相談会については栃木県も対象エリアとし、参加した。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、訪問の受け入れ制限や相談会・ガイダンスの中止などもあったため、受験対象者と上記エリアに加え、静岡県・栃木県を含めて高校の進路指導部へのダイレクトメールをこまめに送付し、情報提供に努めた。

オープンキャンパスについては、感染対策を徹底し、年間10回全て来場型で実施した。上記広報活動の効果もあり、令和元年度の参加者総数347名から435名へ増加した。

次年度は更に参加者増を目指し、昨年度のアンケート結果に基づいた内容の強化、内容をホームページ・Twitter・Instagram・LINE等にて事前に公開し、集客することを計画している。

・広報改革の検討(令和3年度事業計画「2.募集・広報ターゲットの拡大」: SNS及びYouTubeを活用した広報活動)

(いわきキャンパス)

令和3年度は、SNS及びYouTubeを活用した広報活動を実施し、資料請求数を前年比105%(令和2年度5,772人)に増加させることを目標に実施した結果、資料請求者数は、132%(令和3年度7,594人)へ増加した。

【SNS】

Twitter、Instagramを活用して情報を提供した。

Twitter広告は、山形県、宮城県を対象に、年に3回、本学の入試内容理解を図るために実施した。

また、大学の日常についても、事務局、及び健康医療科学部、心理学部で配信した。

Instagramは、事務局のほか、健康医療科学部、心理学部で活用して情報を提供した。

【動画の配信】

令和2年度に続き、Youtubeを活用し、遠方からでも気軽に簡単に学部の理解ができるように、教員紹介動画、部活動・サークル活動紹介動画、入試説明動画、学費説明動画、奨学金説明動画等、及び理学療法学科、臨床心理学科の模擬講義動画等、合計16本の動画を作成し配信した。

また、360°カメラを活用し、ホームページ上へ大学施設の動画を公開した。

さらに、各学部の教員を紹介するための教員紹介動画、部活動・サークルを紹介するための動画を作成し、WEBオープンキャンパスで公開した。

(柏キャンパス)

柏キャンパスでは、動画の作成、ホームページの内容の追加、YouTubeチャンネルを開設し、WEBによる広報を強化した。

また、TwitterやInstagramによる広報を実施した。次年度も継続して実施し、LINEの活用も開始し、WEBでの発信力を強化していく計画である。

・職員の人事制度の円滑な実施

いわきキャンパスでは、職員人件費の削減策が平成30年1月以降継続して実施しており、平成29年度に在籍していた事務職員62名が、令和4年3月31日までの5年間で23名(カウンセラー含む)へ減少したことに伴い、職員人件費比率は目標16.0%に対し6.9%(昨年度7.8%)へと下がった。職員数が減少した中で、支障なく大学を運営し、内部質保証システムを運営していくためには、業務及び作業の見直しと効率化策の推進が必達であり、コロナ禍の影響もあって予想以上に事務業務のDx化が進んだ。

今年度は各部署の業務を作業別一覧表に細分化し、6月より各自がそれぞれの業務に従事した時間を記録することとした。各部署の年間業務スケジュールをもとに事務局スケジュールを作成し、業務の漏れや遅延の防止を図ることとした。今後は、個々の業務内容と当該業務に要する時間、業務量のデータをもとに、業務量の平準化と業務の標準化を進め、人事制度が適正に運営できる組織へ移行できるように業務分掌と職員の配置の見直しを進めていく。

なお、各部署では事業の進捗管理を自己点検チェックリストを活用し、毎四半期に自部署の振り返りと目標達成のための改善を行った。年度末には、部署長は課員との個別面談と部署全体の振り返りを行い、事務局長との面談にて次年度への改善事項及び各課員の評価を報告した。

・教員の人事制度の検討

平成30年1月より毎年度実施している教員人件費の削減策は、令和3(2021)年度においても継続実施した効果があり、教員の人件費比率は目標39.0%に対し44%(昨年度47.0%)であり目標は未達成であったが昨年度より改善した。

教員評価でみれば、令和2年度第3回全学教育委員会にて承認された教員活動評価調査書の改定及び規程改定の試行期間を経て、令和3年度よりあらたな教員活動評価が稼働した。各項目にある「具体的な取り組み計画」は年度当初に、結果を年度末に記入し、学部長へ提出することとし、目標とそ

の結果についても学部長が行う概略評価に反映させる様式へ修正した。

また、令和3年度第1回全学教育委員会には、学部長が行う概略評価の結果から、学長が選定する「優秀教員」に対し表彰することが承認され、概略評価結果が昇格人事に反映されることとなった。

各学部では事業計画をもとに目標数値を立て、学部長が中心となって学部運営を進めている。令和3年度第3回全学教育委員会で承認された「学部の目標達成度評価」については、学部長が、目標指数の達成度や優れた取り組みを報告書にまとめ提出し、学長が優れた学部に対し研究費の増額を行うこととなった。

・補助金増加策の検討・実施

(私立大学等改革総合支援事業採択、及び競争的外部資金の積極的な獲得を目指す)

令和3年度は、昨年度まで採択されていた「私立大学等経営強化集中支援事業」が終了した。

対象の期間は終了したが、平成30年7月17日付けの理事会で決定し、令和元年7月26日、令和2年7月28日に理事会で内容が更新されていた「学校法人医療創生大学経営改善計画（平成29年度～令和3年度）（5カ年）」について、令和3年8月10日に更新した。

また、「教育の質に係る客観的な指標」に係る調査において、高得点を狙うため、当該調査で設定されている要件を満たすことを目的として、各事業に取り組み、目標としていた当該事業における補助増減率「0.0%」を達成することができた。

なお、令和3年12月17日に日本私立学校振興・共済事業団の実地調査が実施された。

・経費の効率化の検討（部署間共有の検討、費用対効果の検証、光熱水費の削減など）

電力契約先の見直し、建屋内・外灯照明のLED化、学内申請の電子化によるペーパーレス化、ICT化の推進、及び教室配置の見直しを進め、大学運営の維持管理にかかる経費の削減をおこなった。それらの結果、管理経費は昨年比▲23%であった。

・法人業務の体制の確立（学校法人葵会学園との合併に伴う業務の見直し・効率化（会計システムの導入促進など））

令和3年4月に千葉県柏市に国際看護学部が開設したことに伴い、総務課関係業務（人事関連、調達関連、会計システム、資産管理、研究費管理、図書館など）、教務学生関係業務（教務系システム、シラバス、教授者便覧、履修の手引き、各種委員会、学習支援システム、学生証作成、学割など）の業務支援を継続して実施し、引き継ぎを進めた。

・業務分掌の見直しと業務の効率化の検討

いわきキャンパスでは、教務学生課より企画課へ入試業務を移管し、企画課が担う広報と入試を連動させ、広報力を強化し、企画課が担当していた新任教員の採用、未完成学部の履行状況報告、教員審査、指定申請など、教学にかかる業務を教務学生課へ集約した。業務効率化を進めるうえで、適正な部署へと業務分掌を修正した。次年度は、同窓会業務を企画課から教務学生課へ移管し、学生の入学時から卒業後までを教務学生課が担うこととする。

また、学生の保健管理業務は、専門的知識が伴うことから、保健管理センター運営委員会との連携を強化することとした。

業務の効率化については、前年度に検討し職員が制作した「物品・消耗品等の調達」「図書調達」「出張命令（許可）願」「出張報告書」「教員研究計画書」「教員研究報告書」を電子申請システム（Garoon ワークフロー機能）の運用を開始し、ペーパーレス化だけでなく職員による書類の回付作業を削減した。

また、学部や事務局での共有ドライブを活用し、申請作業の電子化を進めた。教員の兼職、外部委員、講師派遣の状況を確認し、明確に申請作業を区分けし、効率化を図った。さらに、来年度に向け、押印申請の電子化、学部起案の電子化を検討した。

3. 教育改革の実施

・授業参観制度の導入

いわきキャンパスでは、FD・SD委員会を中心に、専任教員全員による授業参観制度を前期・後期の2回実施し、授業参観率は100%を達成した（前期：120名中120名、後期：122名中122名）。授業参観の効果を高めるため、FD・SD委員会にて教授者と参観者の話し合いの機会を設け、学生にフィードバックする方針を決定した。

また、より多くの授業を対象にできるよう、授業の録画による参観方法について検討した。

柏キャンパスでは、FD・SD委員会を中心に、全教員による授業参観を実施し、授業参観率は前期100%（専任教員25名）、後期100%（専任教員25名）であった。次年度も継続し参観実施を図っていく。

・PDCA サイクル及び教学マネジメントの確立

教学 マネジメントの確立に向け、その骨格の1つとなる「学修成果・教育成果の把握・可視化」の試みとして、学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態についてデータ化を進めることとした。また、本学学生のデータを分析し、学部学科ごとの「学生標準モデル」を構築することで、在学生の学びの指針とすることを試みた。

学生情報のデータ化については、入学前教育課題データ、入学後の各期末試験データ、国家試験模試データ、国家試験合格者名簿などを収集し以下のようないくつかの分析を行い、その結果を教務委員会へ提出し、各学部学科で情報の共有を行った。

1. 1・2年次必修科目の合否分布グラフを作成し、学科内学生の得意科目、不得意科目を洗いだし、特定の科目で評価が低いことを見出した。
2. 卒業生の専門科目成績データと国家試験合否データを分析することで、国家試験合格に必要な「授業レベル」、「成績評価」などが、科目や教員単位で適正に評価されているか「ヒストグラム」を活用して検証を行った。科目単位での成績平均点からは履修者全体の理解度を、標準偏差からは履修者全体の理解度のばらつき度合いを視覚的に把握できるようになった。
3. 成績分布データに入試種別のデータを加えて成績分布を求めた結果、AO、推薦による入学者は成績が良くないのではという想定を覆し、入試種別と成績には特に相関がないという結論を得ることができた。
4. 薬剤師国家試験合格者の科目成績平均値と在学生の科目成績平均値をレーダーチャートで比較したことで、国家試験に必要な知識の偏りを視覚的に認識できる仕組みの試案ができた。

上記結果より、DX 委員会と協力し、薬剤師国家試験合格者の科目成績平均値との比較（レーダーチャート）で示したような「学修の可視化」が実行できる portfolio システムの選考を行った。

また、上記のデータを利用し、令和 3 年度事務局研修会（教育改革 W.G.）を実施した。この研修会では、学生の現状把握として本学学生（特に薬学部学生）の成績や出身高校の偏差値などで分類を行い、どのような学生が留年・退学等に陥りやすいについて分析するワークを行った。

国際看護学部は、本学医療系学部の PDCA サイクルに沿い、その確立を目標として教務委員会を中心に活動してきた。

専門科目は令和 4（2022）年度より本格的に開始するため、令和 3（2021）年度は一部の基礎科目について基礎学力に応じた履修が可能となるようプレースメントテストを実施し、専門基礎科目については各科目の成績データ及び国家試験対策の低学年模擬試験の結果等により学生の理解度及び理解度のばらつきを把握した。今後は視覚的な把握ができるよう努めていく。

・遠隔授業の実施

令和 3（2021）年度におけるいわきキャンパスでの遠隔授業の実施は、昨年につき、新型コロナウイルス感染症対策としての一部講義での実施に加え、非常勤講師やゲストスピーカーの招聘など用途を広げている。

また、本学では、これまでに、遠隔授業の実施のための環境として、次のような設備をしているが、遠隔授業の実施に合わせて、いくつかの改善を行った。

・LMS (Learning Management System)の全学的利用

これまで、インターネットを介し、全学的に利用できる LMS を継続して利用しているが、2021 年度から、リアルタイムでのアンケート（クリッカー）機能や出席管理機能を有するシステムに更新した。

・遠隔授業で用いる Web 会議（Microsoft Teams）を含んだ包括ライセンス(Microsoft 365)の利便性を向上させるため、利用するアカウントを大学の所有する学術ドメイン(isu.ac.jp)に統一した。これまで利用してきた汎用ドメイン(isu-st.jp)を停止し、使い分けによる混乱を避けることが可能となり遠隔授業の利用環境を改善した。

・全学生の情報デバイス所有

全学生の情報デバイスの所有は継続している。2021 年度からは、学生が情報デバイスを購入するものとした。部毎の利用形態の違いや個人による必要能力の違いもあることから、学生が目的に合った機器を購入するものとした。これにより窓口での問い合わせが大幅に減少している。

これらの資源を利用し、LMS 及び Web 会議システムを利用した同時双方向型の遠隔授業及び対面と遠隔の混在するハイブリット型授業を行っている。

・授業配信設備の整備

ハイブリット型の授業に対応できる遠隔授業用設備として、昨年度に続き施設整備補助金「遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保に係る補助事業」を使用し 5 教室を整備した。これらは、昨年度の経験を生かし、できる限り簡単な操作で利用できる構成としており、簡易的な授業録画システムとして利用することも可能としている。

柏キャンパスでは、新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授業を行った。授業形態については、ソーシャルディスタンスを確保するために複数の教室を利用して、インターネット上での LMS 及び

Web 会議システム (Microsoft Teams)、教室設置の映像機器により対面授業及び同時双方向型授業を行った。また、教室または教員の研究室から PC を用いて同時双方向型及びオンデマンド型授業を実施した。上記の授業前に、学生へは各自にて PC または端末等を準備し、遠隔授業可能かどうかを確認し実施した。教員へは教員間及び教務学生課で支援体制を整備した。今後も新型コロナウイルス感染症予防に努め、2021 年度同様にインターネット上での LMS 及び Web 会議システムを円滑に利用しながら安全・安心な授業を展開していく。

・大学基準協会の指摘事項への対応と内部質保証システムの見直し (令和 3 年度事業計画「3.教育の質の向上」)

大学基準協会による 2018 年度の大学評価結果「保留」、2020 年度の再評価結果「適合」を踏まえ、指摘事項の改善に取り組んでいる。「学生の受け入れ (定員管理)」や「教員・教員組織」の指摘事項も然ることながら、「内部質保証体制」に関する指摘が多かったことから、2020 年度 (令和 2 年度) に見直し、新たに医療創生大学内部質保証体制図を策定した。

2021 年度においては、新たな内部質保証体制のもと、7 月・10 月・1 月・4 月の四半期に一度、自己評価委員会で各部局相互に点検・評価を行い、全学教育委員会へ報告し、さらなる改善に取り組む、という PDCA サイクルを機能させている。2022 年度には、前回 (前述) の改善報告書を大学基準協会へ提出することとされており、2024 年度には次期大学評価を受審する予定のため、自己評価委員会に加え、具体的事項についての自己評価を担当する実施委員会を組織し、体制を整えている。

大学基準協会による大学評価にて指摘のあった事項に対する具体的な対応状況は以下の通りである。

(1) 大学院において、学習成果を効果的に測定し、その結果を教育内容・方法の改善に生かす。

生命理工学研究科では、大学院生から提出される研究計画書及び研究報告書に基づき、研究の進捗状況を把握し指導に当たった。また、後期博士課程においては研究の中間発表会を実施し、評価委員からのコメントをフィードバックした。人文学研究科では活動報告書と活動報告チェック票に基づき、指導方法を見直すなどの対応をした。

(2) 大学院において、研究指導計画として、研究指導の方法及びスケジュールを定め、あらかじめ学生に明示する。

両研究科とも研究指導の方法及びスケジュールを定め、履修の手引きに記載して学生に明示した。

(3) 大学院 FD を適切に実施する。

生命理工学研究科では、研究指導を教育の延長と捉え、「競争資金獲得アプローチ」をテーマに FD 研修会を令和 4 年 1 月に実施した。

人文学研究科では、「公認心理師試験の時期を見据えた修士論文指導方法及び年間指導計画」をテーマに FD 研修会を令和 3 年 12 月に実施した。

・学力向上施策及び国家試験合格 100% へ向けた施策の実施 (令和 3 年度事業計画「3.教育の質の向上」)

令和 3 (2021) 年度より、各学部学科において国家試験対策年間計画をたて、その計画に基づき国

家試験対策を実施することとした。薬学部では、1年生から6年生まで、看護学部、健康医療科学部、心理学部では1年生から4年生までの国家試験対策学修を各学年ごとに計画され、その狙いなどが記されている。今年度の国家試験を受験した薬学部薬学科と看護学部看護学科の2学科の国家試験合格率は、薬学科は90.57%（新卒92.16%）、看護学科は保健師国家試験が82.6%（新卒95.0%）、看護師国家試験が90.1%（新卒91.8%）であった。

また、国家試験対策年間計画の1年生に対する取組として、学内学習塾「クラムスクール」を実施した。この試みは、入学時に実施するプレースメントテスト等による基礎学力が定着していない学生に対し、土曜日を中心に学内で優秀な上級学生が指導する学習塾として、薬学部・健康医療科学部にて実施した。受講生の多くは、前期基礎科目の成績向上につなげることができ、今後「学力不振からの離籍防止」にも大いに期待できると考える。

・入学前から卒業後までの学生データの分析と留年対策（令和3年度事業計画「3.教育の質の向上」）

令和3（2021）年度は、薬学部のデータを整理し、入学年度別にまとめた偏差値と薬剤師国家試験合格者数や、薬剤師国家試験合格者の科目成績平均値と在学生の成績の比較（レーダーチャート）ができるような簡易的な仕組みが可能となった。今後、DX委員会を選定した学修の可視化が実行できるシステムが導入されれば、在学生自身が比較的簡便に自己の成績分析を行えるものとする。

今後は、入学前の成績等を取り込むことで、早期に留年予備軍を検出できるようなデータを整理して行きたいと考えている。

4. 学生満足度の向上

・離籍率減少へ向けた具体的施策の検討・実施（令和3年度事業計画「3.教育の質の向上」離籍防止システムの検証と学生カルテの見直し）

令和3（2021）年度の離籍率は3.8%で、前年度の3.3%に比べて大きな数値の変化はなかったが、中期計画として離籍対策をスタートした平成29年度の5.9%から比べ、2年連続で3%台に減少させることができたのは対策の効果が現れたものと考えられる。

離籍の要因やプロセスを把握するため、従前行ってきた分析方法を改め、複数の要因を重要度毎の割合で分析する「重み付け」分析を実施した。また、昨年度改定されたチューターガイドラインに基づき、チューター面談から得られた情報を共有しやすいよう、離籍危険度の数値化を実践し、早期発見による離籍防止に対する効果を検証した。柏キャンパスの離籍率は1.1%であった。チューターガイドラインの策定、全学生へのチューター面談のスケジュールを策定し実施した。面談結果を学生カルテへ反映し、離籍アラートの早期抽出に努め、アラートの学生情報は全教員で共有し、対応した。

・奨学金制度の見直し

令和2（2020）年度に引き続き、コロナ禍における修学支援措置として、「学生等の学びを継続するための緊急給付金」が実施されたのを受け、給付奨学金受給者のほか132人の学生に受給した。

柏キャンパスでは、日本学生支援機構貸与奨学金を利用する学生は、約7割であった。高等教育の修学支援新制度の受給者は約2割が対象となっている。

制度についてはC-Learning・ガイダンスなどでの告知を行った。

・学友会活動等の課外活動活性化の検討

いわきキャンパスでは、コロナ禍の影響を強く受け、地域の感染状況によって課外活動に制限をせざるを得ない状況が続いた。昨年度、新入生への活動アピールをする機会が夏期になってしまったことから、会場を多くの教室に分けて多人数が集まらないようにするなどの感染防止対策を行い、入学直後に学友会説明会を実施した。

学園祭はコロナ禍によって中止することが無いよう、オンラインによるトークショー企画に切り替え、学園祭実行委員の学生たちによる活動を途切れさせることなく、次の年へのバトンを渡すことができた。

柏キャンパスでは、学友会活動を開始し、令和2年度は4つの愛好会が活動した。次年度以降は新入生に向け団体の説明会を実施し、新入部員獲得のサポートをしていく計画である。

・就職率の向上と地場優良企業への就職者数の増加

令和3(2021)年度の就職率は96.0%で、昨年に比べ2.6%の上昇となった。地場優良企業として、薬学部と看護学部は市内医療機関に31名就職したほか、教養学部は目標としていた福島県教員採用に5名が合格し、昨年度の2名に比べて増加した。

・教職協働による就職支援体制の強化

いわきキャンパスでは、オンラインを活用した合同企業説明会を3月に実施した。薬学部では業種を時間帯で区切った2部制で実施し、企業・医療機関と学生の接触機会を増やすことができた。

また、令和4年度に完成年度を迎えることとなる健康医療科学部では、オンラインと対面の両方を同日に行うことで、多様な企業ニーズに応えると同時に学生のスキルアップができる内容として実施した。

柏キャンパスでは、就職支援委員会が中心となり、1学年に向けキャリア形成の考え方などを踏まえたガイダンスを実施した。

・企業の採用ニーズの把握

企業が学生に求める人材像を把握するため、就職先企業に対するアンケート調査を実施した。得られたデータを分析し、企業に求められる人材育成を教育プログラムに組み込み、企業の採用ニーズと本学学生のマッチングを図れるよう、取り組みを進めていく。

・学生団体（学友会）の在り方検討と新型コロナウイルス感染防止対策の実施（令和3年度事業計画：「3.教育の質の向上」

大学の位置する自治体のコロナウイルス感染状況に応じて、課外活動への制限を度々行わざるを得ない状況が続いた1年であった。そのような中、学友会に属する学生が減少傾向にあるため、細分化されていた委員会組織を改編し、学友会の人員不足に対応できる体制を整えた。

新型コロナウイルス感染防止対策として、活動指針を学生・教職員に周知し、ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用、手洗い・消毒といった3つの基本を徹底した。毎朝の健康チェックを慣習とするため、Learning Management System を利用した健康観察表への記録を義務づけ、「感染しな

い、させない」意識付けをした。

5. 地域連携の推進

・地域連携協議会による企業、高校、行政との連携強化

地域連携協議会での活動はコロナ禍の中、ほとんどできない状況であった。役員会、総会については集まりを避け、書面表決による連絡・審議として実施した。また、令和3年9月に「地域連携協議会（教育部会・産業部会）」役員を対象としたアンケート調査を行い意見を聴取した。調査結果は10月に実施した自己評価委員会で報告されている。今後は調査項目の見直しを行っていく。

・市民への学び直しのニーズ把握と教育機会提供、大学教育への接続検討

健康医療科学部の学生・教員による「HEaLThセンター」の活動を開始した。

令和3（2021）年度の公開講座は、健康医療科学部理学療法学科が担当し、12月、1月、2月、3月の4回に分けて「理学療法学科教員による運動教室」を実施した。参加者は4名であった。

専門学校

1. 認可等の準備

・2021年度高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認継続申請

昨年度に引き続き専門学校4校の設置する県に、高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認継続申請を行い、専門学校4校ともに適用機関の継続承認を受けた。

2. 管理・運営体制の整備

・専門学校4校の業務の共通化・効率化を図る

経理システムにも慣れ、大学経理担当者と専門学校経理担当者間での情報を確認共有し業務の共通化・効率化を図っている。

学生募集については、各学校の広報担当者間による募集方法の情報交換やパンフレット配布協力、高校訪問の対象地域分け相互協力を継続して実施するなど、学生確保により実効性のある効率化を図っている。

・共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の整備

今年度もコロナウイルス感染症対策を実施する中で3校共通実施には至らなく、昨年同様に複数校のスケールメリットを生かし、一部の業者統一による経費の削減は行った。

実習実施時期の変更や遠隔授業の実施など各学校の授業運営が複雑となっているため、国家試験対策方法などの情報を共有し各学校で活用している。

・第3者評価実施に向けた基準等の整備

高等教育段階の負担軽減新制度の適用機関の継続承認を専門学校 4 校ともに受けていることから、学校関係者評価については継続して実施した。

引き続き千葉・柏リハビリテーション学院と葵会仙台看護専門学校の 2 校については、第 3 者評価の実施に向けた基準等の整備を図っていく。

千葉・柏リハビリテーション学院

1. 学生の確保施策の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、進路説明会及び見学会の中止が相次いだ。

更に、従来型のオープンキャンパス開催については人数制限を設けざるを得ない状況であったため、従来型とは別に、少人数を対象とした小規模型オープンキャンパス、来校できない方のためのオンライン型オープンキャンパスなど、種類と日数を増加開催し、希望者のニーズに応えてきた。

その結果、入学試験開始直後から多くの受験者が希望し、受験者数は前年度比で 1.14 倍となった。

また、入学者の学力についても前年度を上回り、学生募集活動の目標として掲げている定員の確保と入学者の質の向上の両方を達成した。

2. 国家試験合格率の向上

理学療法学科、作業療法学科共に全員受験を心がけて実践してきた。

自宅の学習環境が整わない学生や学力低下者を対象として、日曜祝日や夜間の学校開校を実施したり、グループごとに担当教員の個別指導を付けて国家試験対策を実施してきたが、合格率としてはやや芳しくない結果となってしまった。

また、在学中に不合格となった場合の次年度受験に向けた学修支援コースに通う受験者は、半数以上が合格し、既卒者としては合格率がやや高いものとなった。

次年度は、学習体制・教員配置等の見直しを改めて行い、合格者を一人でも多く出し、必ず卒業後の就職につなげて行きたい。

岡山・建部医療福祉専門学校

1. 学生確保施策の実施

2021 年 1 月に岡山県、岡山市担当課、在校生、各高等学校・予備校、地域住民等に学生募集停止の通知（ホームページにも掲載）を行い、2021 年 2 月以降は 2021 年 4 月入学予定者の出身校、在校生の出身校、過去指定校を出していた高等学校を重点的に訪問し、学生募集停止の理解を求めた。

2021 年 4 月の入学生は 48 名と大きく定員を下回った。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験合格率を上げるために、昨年同様1年生から模試を実施し、3年生は従来の夏季休暇・冬期休暇期間に業者・非常勤講師並びに専任教員による補講を行い国家試験対策の徹底を図る。

2021年度看護師国家試験の結果は、受験者21名中19名(90.5%)の合格となった。

葵会仙台看護専門学校

1. 学生確保施策の実施

令和4年度新入生122名が入学する。コロナ禍で特に県外高校生が越境を敬遠する中、357名の受験生には心から感謝申し上げたい。

総数は前年度比50名減で、要因は県外志願者数が前年度92名から23名減の69名であった。一方、既卒者は40名から4名増の44名、葵会奨学金申請は5名から25名増の30名に上った。

コロナ禍により学生募集のための学校訪問や進路ガイダンスが中止となったが、他の学校も条件は同じであり、今後もより丁寧かつ戦略的な広報活動が求められる。新年度から例年6月末から7月に依頼していた指定校を4月から実施し、例年20名程度の指定校志願者を30名以上とする。

2. 国家試験合格率の向上

第111回看護師国家試験は、125名(新卒120名・既卒5名)が受験(受験率100%)し、新卒114名(合格率95.0%)、既卒3名(合格率60%)、総数117名合格(合格率93.6%)の結果であった。

新卒不合格者6名は准看護師資格は取得しており、進学・就職率は100%であった。今年度も「全員受験・全員合格・全員就職」を目標にきめ細やかな支援を推進する。

具体的には4月時点で模擬試験等結果から合格圏外レベルの学生を小グループ化し、重点的に弱点対策を実施していく。また、全教職員が「国家試験100%合格」を実現するために、個々の強みを最大限に発揮できる組織づくりを行っていく。

葵会柏看護専門学校

1. 学生確保施策の実施

令和3年4月に国際看護学部を開設し、専門学校は令和2年度から募集を停止した。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験対策担当教員が中心となり、各学年の学生の学修状況と学修効果の把握に努め、学年担当教員と連携し、学生の科目修得レベル別(模試の結果等を参考にして)に国家試験対策を進めた。学修効果が表れない学生は、空き時間や授業時間後に個別指導を行い、自宅での学修継続につながる支援を徹底して実施した。また、保護者との個別面談を増やし、自宅での学修継続の必要性を促した。

このような教育支援の結果、第2期生の国家試験合格者は、受験者77名に対して71名の合格(合

格率 92.2%) で昨年度より向上した。また、昨年不合格となった既卒者 9 名全員が受験し、8 名が合格となり総合合格率は 91.9%であった。

III 財務の概要

(1) 令和3年度決算について

2019(平成31)年4月に1大学4専門学校を有する学校法人医療創生大学として教育事業を開始して3年目を迎え、2020(令和2)年4月に開設した心理学部は2年目を迎えた。また、2021(令和3)年4月に千葉県柏市の葵会柏看護専門学校敷地内に医療創生大学国際看護学部が開設した。

資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての(収益事業会計以外)収入・支出の内容、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにしている。

当年度の収入においては、学生生徒等納付金収入、補助金収入(432百万円)を計上している。

当年度の経常外経費として、大学いわきキャンパスにおいて、健康医療科学部の設置経費(5百万円)、大学柏キャンパスにおいて、グラウンド整備費20百万円、仙台看護専門学校において、地震被害による校舎等修繕費として26百万円、教室増設レイアウト変更工事費5百万円を支出した。資金収支差額▲56百万円のうち、経常外経費56百万円を除外すると±0円となる。これには、大学いわきキャンパスでは、遠隔授業活用推進事業(10百万円)、AV教室プロジェクト更新費(2百万円)、電話交換機設備更新(7百万円)、大学柏キャンパスでは、校舎3階改修費5百万円、専門学校では、講義用モニター及び券売機導入(3百万円)が含まれている。また、今年度開学した国際看護学部、2年目を迎えた心理学部、3年目を迎えた健康医療科学部にかかる支出が含まれており、今後の学年進行に伴い学生数が増加していくことからみて、さらに経常経費上の収支バランスは整いつつある。また、2018年2月より進めている人件費削減策および管理経費削減策の効果が表れているといえる。

(単位:百万円)

	2021予算	2021決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,490	3,287	203
手数料収入	65	48	17
寄付金収入	5	8	▲3
補助金収入	363	432	▲69
付随事業・収益事業収入	73	80	▲7
雑収入	28	83	▲55
借入金等収入	0	0	0
前受金収入・その他の収入	987	1,177	▲190
資金収入調整勘定	▲1,180	▲1,177	▲3
前年度繰越支払資金	3,971	1,696	2,275
収入の部合計	7,931	5,633	2,298
人件費支出	2,319	2,131	188
教員人件費	1,877	1,686	191
職員人件費	392	346	46
役員報酬支出	14	18	▲4
退職金支出	36	81	▲45
教育研究費支出	1,261	971	290
管理経費支出	576	436	140
借入金利息・返済支出	90	88	2
施設関係支出	0	38	▲38
設備関係支出	20	45	▲25
資産運用支出・その他の支出	314	506	▲192
資金支出調整勘定	▲32	▲222	190
翌年度繰越支払資金	3,333	1,640	1,693
予備費	50	-	-
支出の部合計	7,931	5,633	2,298
資金収支差額	▲638	▲56	▲582

事業活動収支計算書

学校法人は、毎会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにし、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成している。なお、資金収支計算書にはみられない非資金取引科目がある。

経常費等補助金収入の内訳としては、大学 274 百万円、専門学校 158 百万円となっている。減価償却費の内訳としては、大学 499 百万円、専門学校 219 百万円となっている。

(単位:百万円)

科目	2021 予算	2021 決算	差異
学生生徒等納付金	3,490	3,287	203
手数料	65	48	17
寄付金	5	11	▲ 6
経常費等補助金	363	432	▲ 69
付随事業収入	73	80	▲ 7
雑収入	28	50	▲ 22
収入計	4,024	3,908	116
人件費	2,317	2,107	210
教員人件費	1,877	1,686	191
職員人件費	392	346	46
役員報酬	14	18	▲ 4
退職金・退職給与引当金繰入	34	57	▲ 23
教育研究費	1,858	1,618	240
減価償却費	597	644	▲ 47
管理経費	640	510	130
減価償却費	64	74	▲ 10
支出計	4,815	4,235	580
教育活動収支差額	▲ 791	▲ 327	▲ 464
教育活動外収支差額	▲ 23	12	▲ 35
経常収支差額	▲ 814	▲ 315	▲ 499
特別収支差額	0	6	▲ 6
予備費	50	-	-
基本金組入前当年度収支差額	▲ 864	▲ 309	▲ 555
基本金組入額合計	0	▲ 721	721
当年度収支差額	▲ 864	▲ 1,031	167
事業活動収入計	4,024	3,950	74
事業活動支出計	4,888	4,260	628

貸借対照表

財政状態を明らかにするために作成されるもので、資産の部、負債の部及び純資産の部からなり、資産、負債及び純資産の科目ごとに当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載している。

資産の部の総額は、令和2（2020）年度末に対し707百万円の減少となり、18,648百万円となった。固定資産が657百万円減少して16,874百万円となり、流動資産が51百万円減少して1,774百万円となった。固定資産の減少理由は、令和3年度の減価償却によるものである。

負債の部においては、398百万円の減少となり3,819百万円となった。減少理由は、長期借入金、長期末払金、未払金の減少等である。

基本金においては、第1号基本金にて721百万円の組み入れとなった。また、第4号基本金は、大学および専門学校の令和元年度決算数値をもとに算出し組み入れを行った。

（単位：百万円）

科目		2021年度末	2020年度末	増減
資産の部	固定資産	16,874	17,531	▲ 657
	有形固定資産	16,313	16,941	▲ 628
	特定資産	536	562	▲ 26
	その他の固定資産	25	28	▲ 3
	流動資産	1,774	1,825	▲ 51
	資産の部合計	18,648	19,355	▲ 707
負債の部	固定負債	2,375	2,528	▲ 153
	流動負債	1,444	1,689	▲ 245
	負債の部合計	3,819	4,217	▲ 398
純資産の部	基本金	28,892	28,171	721
	1号基本金	28,569	27,848	721
	4号基本金	323	323	0
	繰越収支差額	▲ 14,063	▲ 13,032	▲ 1,031
		純資産の部合計	14,829	15,138
	負債及び純資産の部合計	18,648	19,355	▲ 707

(2) 財務比率

●法人全体の状況

法人全体の事業活動収支計算書をもとに、財務比率を算出した。

令和3(2021)年度は、平成31(2019)年4月に学校法人いわき明星大学と学校法人葵会学園が合併し、1大学4専門学校を有する学校法人医療創生大学として教育研究活動を開始して3年目である。また、令和3(2021)年4月、大学に国際看護学部が開設し、葵会柏看護専門学校は募集を停止し、2・3学年で教育活動をおこなった。

これまでの法人の活動は、平成29(2017)年度は、周年事業寄付金による経常収入の増加により各種比率に大きな影響を及ぼし、近年の財務比率との比較が困難な結果となった。平成31(2019)年度は学校法人葵会学園との法人合併、多額の寄付金収入により経常収入が増加した。このような状況からみて、財務比率による法人全体の検証は難しい状況である。

しかし、この数年にわたる大学の収容定員充足率の回復に伴い、学生生徒等納付金比率が比較的安定していること、運営経費のうち、管理経費割合が15%程度に抑えられていることは望ましい状況であるといえる。また、経常費補助金比率は昨年度同等であるが、今後も、大学運営をより安定化するための補助金獲得という観点から、先進的な大学教育研究活動を推進させる施策や国際化に向けた体制等を構築しさらに補助金収入増加を目指すこととなる。

		R03決算	R02決算	法人合併 H31決算	H30決算	H29決算	H28決算
		2021	2020	2019	2018	2017	2016
収入 構成	学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)%	83.4%	83.5%	73.4%	75.8%	46.4%	71.4%
	補助金比率 (教育活動収入補助金/経常収入)%	11.0%	11.1%	6.4%	17.0%	15.4%	22.7%
	寄付金比率 (教育活動収入寄付金/経常収入)%	0.3%	0.3%	15.2%	1.0%	34.7%	0.5%
支出 構成	人件費比率 (人件費/経常収入)%	53.5%	53.9%	47.4%	77.2%	56.2%	86.2%
	人件費比率(退職金関係除く) (人件費/経常収入)%	52.0%	51.9%	45.4%	67.1%	53.2%	81.8%
	教育研究費比率 (教育研究費/経常収入)%	41.1%	45.5%	42.0%	55.7%	36.0%	66.9%
	教育研究費比率(減価償却額除く) (教育研究費/経常収入)%	24.7%	29.9%	27.6%	35.3%	20.7%	39.7%
	管理経費比率 (管理経費/経常収入)%	13.0%	15.0%	13.4%	15.1%	11.1%	16.7%
	管理経費比率(減価償却額除く) (管理経費/経常収入)%	11.1%	13.1%	11.6%	12.2%	9.6%	13.0%
	減価償却額比率 (減価償却額/経常支出)%	16.9%	15.2%	15.6%	15.7%	16.3%	18.2%
経営 状況	教育活動収支差額比率 (教育活動収支差額/教育活動収入)%	-8.4%	-14.8%	-3.1%	-48.0%	-3.3%	-69.8%
	経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)%	-8.0%	-14.7%	-3.6%	-47.9%	-3.3%	-69.8%
	事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)%	-18.3%	-18.7%	-3.1%	-48.4%	-3.5%	-71.1%

●大学の状況

大学の状況を経年でみていくと下記のグラフのとおりとなる。

① 主な収入の推移



学生生徒等納付金比率及び補助金比率は、大学の重要な自己財源であるため、安定していることが望ましい。令和3(2021)年度は、令和2(2020)年度と比較し、学生数の微増により、学生生徒等納付金比率は若干増加した。定員充足率の回復に伴い学生生徒等納付金比率が継続して安定している。補助金比率は、1ポイント減少している。

② 人件費の推移



令和2(2020)年度と比較し、令和3(2021)年度の人件費比率および人件費依存率が減少している。平成30(2018)年2月から実施している人件費削減策は、令和3(2021)年度においても継続実施しており、また、賞与を3カ月から2.7カ月に削減した効果もでている。人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)を見ても顕著である。未完成学部(健康医療科学部、心理学部)を2つ抱えている状況から見て、人件費依存率が増加すると予測していたが、大学全体の定員充足率が回復傾向にあることも良い影響を及ぼしている。

③ 主な経費の推移



令和3(2021)年度は、令和2(2020)年度の教育研究経費比率および管理経費比率は減少している。学生数増により増加することを想定していたが、契約電力の見直しとLED化およびICT化等をさらに推進したため経費比率が減少した。

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持向上を支え、経常費補助金の配分と密接な関係を持つ費用であるため、比率は高い方がよい。また、施設設備が老朽化してきているため設備更新や施設修繕を計画的に実施し施設設備の延命も視野に入れ、大学を長期に安定維持していくことは重要である。

下表は2013年からの大学の状況を各種比率で表したものである。なお、平成25(2013)年度から平成27(2015)年度までは、学校法人明星学苑の設置校時のいわき明星大学部門の数字を使用している。また、学部設置にかかる経費は、法人部門へ計上している。平成29(2017)年度は周年事業寄付金による経常収入の増加により、一時的に収入が増加している。令和3(2021)年度は事業活動収支差額比率が4か年に渡り回復していることをみても経費削減策の効果が表れている。

	比率	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1	人件費比率	79.7	62.2	69.8	78.6	54.6	76.3	61.7	59.2	53.1
2	人件費依存率	92.7	99.8	130.1	108.6	116.4	98.3	74.8	71.0	62.6
3	教育研究経費比率	49.8	47.1	44.9	60.9	36.4	49.8	51.0	49.0	44.0
4	管理経費比率	11.4	9.6	12.1	9.6	7.4	6.4	9.8	8.5	6.9
5	借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	▲ 33.9	▲ 19.0	▲ 309.7	▲ 50.4	1.4	▲ 33.0	▲ 21.2	▲ 16.3	▲ 3.7
7	事業活動収支比率	133.9	119.0	409.7	150.4	98.6	133.0	121.2	116.3	103.7
8	基本金組入後収支比率	133.9	119.0	409.7	150.4	98.1	108.5	121.2	110.3	102.4
9	学生生徒等納付金比率	78.4	62.3	53.6	72.3	46.9	77.6	82.6	83.3	84.8
10	寄付金比率	1.1	0.4	0.3	0.7	35.2	1.0	1.5	0.6	0.7
11	経常寄付金比率			0.2	0.5	35.1	0.8	1.4	0.4	0.4
12	補助金比率	15.6	19.5	20.0	23.0	15.6	17.4	10.6	13.1	11.9
13	経常補助金比率			20.1	23.0	35.1	17.5	10.9	13.0	11.7
14	基本金組入率	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 22.5	0.0	▲ 5.4	▲ 1.2
15	減価償却額比率	17.9	18.1	11.4	20.5	17.1	17.3	18.9	17.6	19.7
16	経常収支差額比率			▲ 26.8	▲ 49.0	1.6	▲ 32.5	▲ 22.6	▲ 16.7	▲ 4.0
17	教育活動収支差額比率			▲ 26.8	▲ 49.0	1.6	▲ 32.5	▲ 22.7	▲ 17.2	▲ 4.2

(3) 学校法人の会計について（学校法人会計の特徴と企業会計との違い）

私立学校は、建学の精神に基づく教育と教育研究活動を将来にわたり継続的に実施していくこと、そしてその会計処理についても収益事業を目的とした一般事業会社のような企業会計の原則とは異なり、継続的な運営を可能とする収支の均衡がはかられているかどうかを把握することが求められている。

また、私立学校の教育条件の維持、向上そして経営の健全性を高め、在学する学生等の修学上の経済的負担の軽減をはかるため、経常的経費に対する補助を国から受けている（私立学校振興助成法第4条）。ここでは、その補助を受けるために定められた学校会計基準の特徴について6つに分けて説明する。

なお、主な収入は学生生徒納付金や経常費補助金であり、この額は年初にほぼ確定されているため、支出管理は企業以上に重要と位置付けられており、この支出を制御することを目的として、厳格な予算書作成（予算主義）が行われている。

【企業会計との違い】

	学校法人会計	企業会計
目的	非営利目的	営利目的
活動	教育研究活動	利益獲得のための経済活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
会計年度	4月～翌年度3月	さだめられていない
作成書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	活動区分資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

【学校会計の特徴】

①一般原則

4つの原則により会計処理を行い、計算書類を作成している。

・ 真実性の原則：

財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること。

・ 複式簿記の原則：

すべての取引について複式簿記の原則によって正確な会計帳簿を作成すること。

・ 明瞭性の原則：

財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。

・ 継続性の原則：

採用する会計処理の原則及び手続きならびに計算書類の表示方法については毎会計年度に継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

②勘定科目及び教育研究経費と管理経費の区分

各計算書における記載科目が学校法人会計基準に定められている。特に資金収支計算書における教育研究経費支出と管理経費支出の区分は経常費補助金算定の基礎となっており、また、その区分については、文部省通知により管理経費に限定列挙されている 7 つの項目以外は、その主たる用途に従い、それぞれ直接把握するか、その使用割合など合理的な配分基準により按分することで処理することとされている。

管理経費となるものは以下の 7 つである。

- ・ 役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費
- ・ 総務・人事・財務・経理その他これに準ずる法人業務に要する経費
- ・ 教職員の福利厚生のための経費
- ・ 教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費（減価償却費含む）
- ・ 学生生徒等の募集のために要する経費
- ・ 補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費
- ・ 附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費

③部門別内訳表の作成

学校法人会計基準第 13 条において、学校法人、各学校、研究所、各病院、農場、演習林などの部門ごとに資金収支内訳表を作成することとなっている。また、学校法人会計基準第 24 条に基づき、同様の部門ごとに事業活動収支内訳表を作成している。なお、資金収支内訳表及び人件費内訳表の部門の記載にあたっては、2 以上の学部を置く大学にあつては学部、2 以上の学科を置く短期大学にあつては学科、2 以上の課程を置く高等学校にあつては課程にそれぞれ細分するものと定められている。

④総額表示と純額表示

計算書類に記載する金額は、総額表示であるから、収入と支出、貸借対照表科目の資産と負債・基本金・繰越収支差額を相殺していない。ただし、預り金に係る収入と支出（例えば源泉徴収された所得税・社会保険料等）、また、その経過的な収入と支出（例えば仮受金・仮払金等）及び食堂に係る収入と支出、教育活動に付随する活動に係る収入と支出（例えば売店や寮等）については純額をもって表示している。

⑤収益事業会計

私立学校の教育に支障のない限り、その収益を経営に充てるために私立学校法第 26 条において、収益を目的とする事業（18 の業種）を行うことが認められている。これらは、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って計算書類の作成を行っている。学校法人会計基準による受託事業収入・施設利用料収入・補助活動収入・雑収入などについても、法人税法上の収益事業（34 業種）に該当する場合は、それが教育活動に係るものであっても収益事業として課税対象となる。学校では教育研究活動の一環として実施しているもので、決して利益の獲得を目的にしていなくとも、税務上は収益事業として課税される場合もある。

⑥財務諸表

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおりである。

・安全性をみるもの

「資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書」

学校法人は、毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての（収益事業会計以外）収入・支出の内容、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするために作成している。

・採算性をみるもの

「事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表」

学校法人は、毎会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにし、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成している。なお、資金収支計算書にはみられない非資金取引科目がある。

・年度末の財産をみるもの

「貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表」

財政状態を明らかにするために作成されるもので、資産の部、負債の部及び純資産の部からなり、資産、負債及び純資産の科目ごとに当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載している。

【勘定科目の説明】

①資金収支計算書

No.	勘定科目名称	内容
1	学生生徒等納付金収入	学生からの授業料、実験実習料、入学金等
2	手数料収入	入学検定料、学内試験料、成績証明書等の発行手数料
3	寄付金収入	個人・企業等からの寄付金
4	補助金収入	国、地方公共団体、日本私立大学振興・共済事業団からの補助金
5	資産売却収入	学校の資産等の売却による収入
6	付随事業・収益事業収入	企業からの受託事業収入、収益事業
7	受取利息・配当金収入	預金等の利息
8	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入他
9	前受金収入	翌年度入学生の学生生徒等納付金収入
10	その他の収入	前年度の未収入金収入
11	資金収入調整勘定	資金収入を伴わないもの（当年度の未収入金、前年度の前受金）
12	前年度繰越支払資金	前年度末に繰り越した支払資金総額
13	人件費支出	教職員の給与、役員の報酬、退職金
14	教育研究経費支出	教育研究活動（奨学金含む）など
15	管理経費支出	理事会、学生募集、広報など教育研究以外のもの
16	施設関係支出	建物、構築物など固定資産に関する支出

17	設備関係支出	備品、図書など諸活動に使用するもの
18	資産運用支出	特定資産の積立など
19	その他の支出	前年度の未払い金、前払い金など
20	資金支出調整勘定	資金支出を伴わないもの（当年度の未払金、前年度の前払金）
21	翌年度繰越支払資金	次年度へ繰り越す支払資金の総額

②事業活動収支計算書

No.	勘定科目名称	内容
1	学生生徒等納付金	学生からの授業料、実験実習料、入学金等
2	手数料	入学検定料、学内試験料、成績証明書等の発行手数料
3	寄付金	資金収支計算書の寄付金収入に現物での寄付を加えた収入
4	経常費等補助金	国、地方公共団体、日本私立大学振興・共済事業団からの補助金
5	付随事業収入	企業からの受託事業収入
6	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入他
7	人件費	教職員の給与、役員の報酬、退職金（財団交付金と引当金の相殺）
8	教育研究経費	教育研究活動（奨学金含）、減価償却費など
9	管理経費	理事会、学生募集、広報、減価償却費など教育研究以外のもの
10	資産処分差額	資産処分時の除却損など
11	その他の特別支出	臨時の場合の支出（災害損失・過年度修正額など）

③貸借対照表

No.	勘定科目名称	内容
1	固定資産	有形固定資産（土地・建物）、特定資産（積立金）、固定資産
2	流動資産	現金・預金等の資産
3	固定負債	支払期限が長期のもの（長期未払金、退職給与引当金）
4	流動負債	支払期限が短期のもの（未払金、前受金、預り金）
5	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額、規模の拡大や教育の充実のために取得した固定資産の価額
6	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額
7	繰越収支差額	累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額